
第Ⅰ部 平成11年労働経済の推移と特徴

「平成12年版労働経済の分析」の記述は、平成12年6月19日付景気動向指数研究会による平成9年3月(山)以降の景気の谷(平成11年4月)の暫定設定が行われる前になされたものであり、当該設定は考慮されていない。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

1999年(平成11年)の雇用・失業情勢をみると、1998年の大幅な悪化ののち、1999年に入っても、有効求人倍率が5月に既往最低を記録するなど低水準で推移し、雇用者数も大幅減を続け、完全失業率も3月、4月、6月、7月に既往最高の4.8%となるなど、厳しい状況が続いた。その後、景気の緩やかな改善を受けて、年央以降有効求人倍率が若干上昇するなどの動きもみられたが2000年に入っても2月、3月と完全失業率が既往最高の4.9%となるなど、雇用・失業情勢は依然として厳しい状況となっている(第1図)。

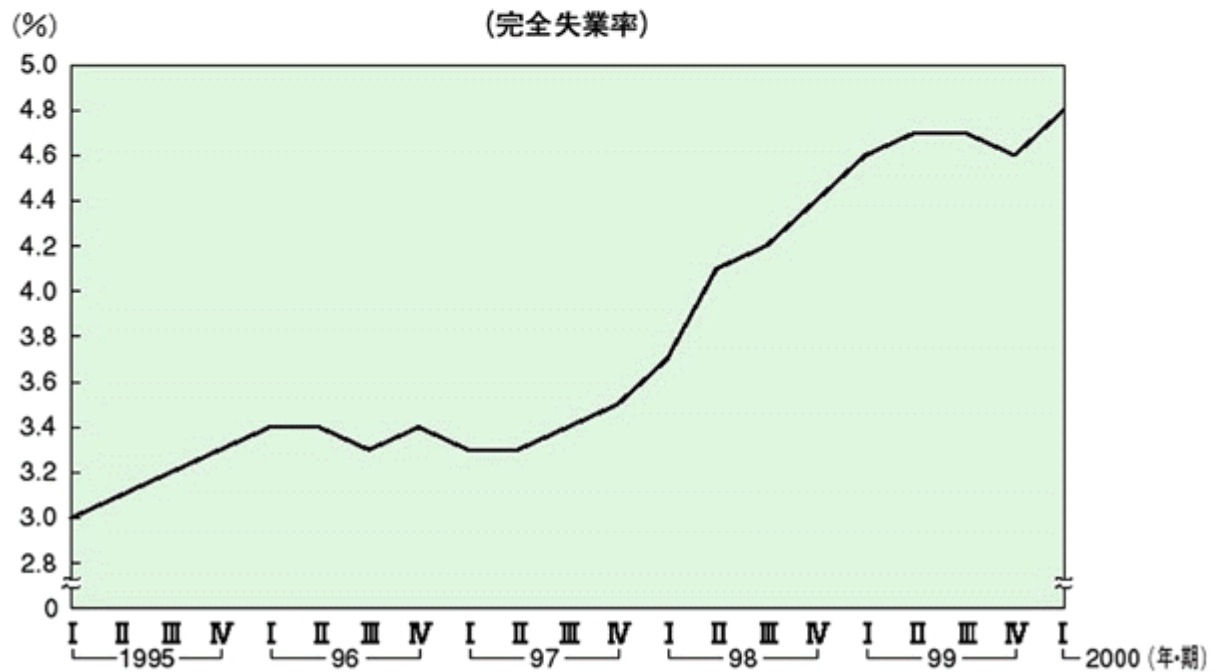
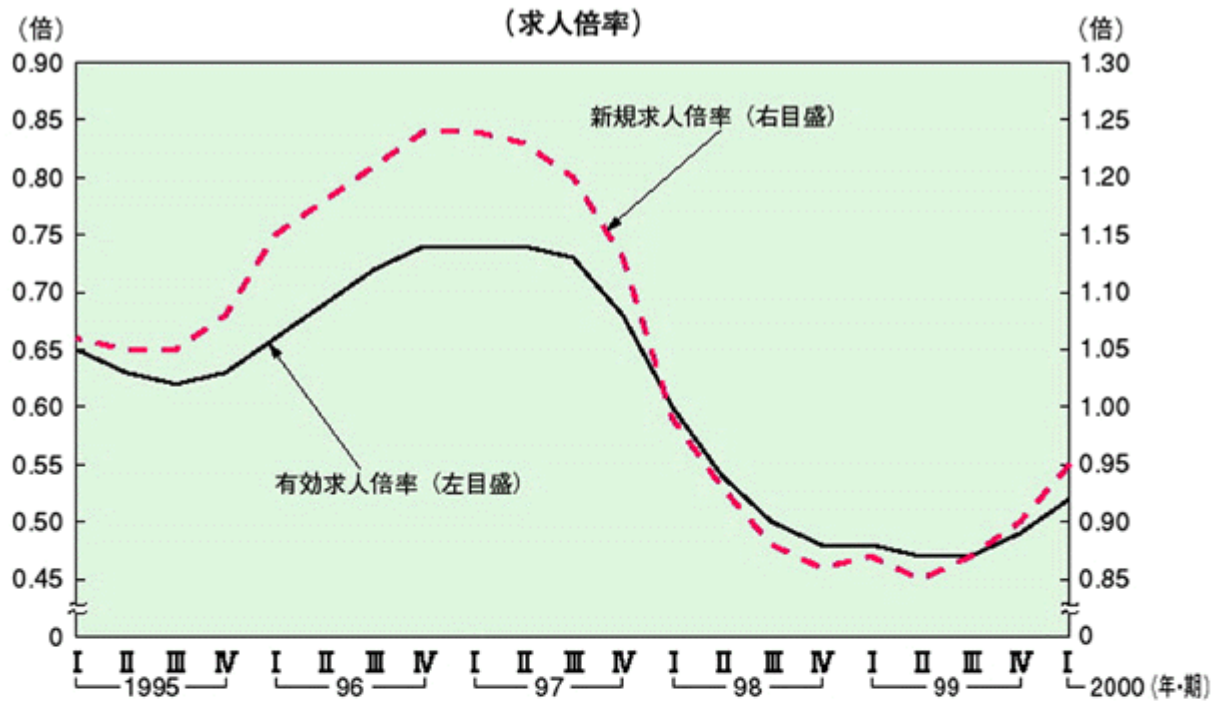
労働力需給面では、季節調整値で新規求人数は1999年前半は減少したものの年後半は増加に転じ、新規求職者数は増加から横ばいとなる中で、有効求人倍率は前半低下し、その後下げ止まった後上昇し、2000年1～3月期0.52倍となったものの、引き続き低水準で推移した。

雇用面では、1998年に引き続き雇用者数の大きな減少が続き、1999年後半以降は年前半に比べ減少幅は縮小した。しかし、臨時・日雇で増加が続いた一方で、常雇は大幅な減少が続いた。男女別では男性で大きな減少が続いたが、女性は4～6月期、7～9月期には減少幅が小さくなり、10～12月期には7四半期ぶりに増加に転じた。また、雇用過剰感は低下の動きをみせているものの依然として高水準にあり、雇用調整実施事業所割合も若干低下したものの高水準で推移した。

失業面では、完全失業率が1998年の急上昇に引き続き1999年に入っても高水準で推移し、3月、4月、6月、7月には4.8%と既往最高となった。2000年に入っても、男性を中心に完全失業率は上昇し、2月、3月は4.9%と既往最高を更新した。完全失業者について、求職理由別にみると、非自発的離職失業者、自発的離職失業者を中心に引き続き増加したが、1999年年央以降非自発的離職失業者を中心に増加幅は縮小した。入職抑制の影響で失業の長期化傾向もみられるものの、就業から失業への動きは1999年前半に比べ年央以降収束しつつある。

第1図 求人倍率、完全失業率の推移（季節調整値）

第1図 求人倍率、完全失業率の推移（季節調整値）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」
 (注) 完全失業率の四半期の数値は、労働省労働経済課にて試算した。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第1節 労働力需給の動向

1) 新規求人の動向

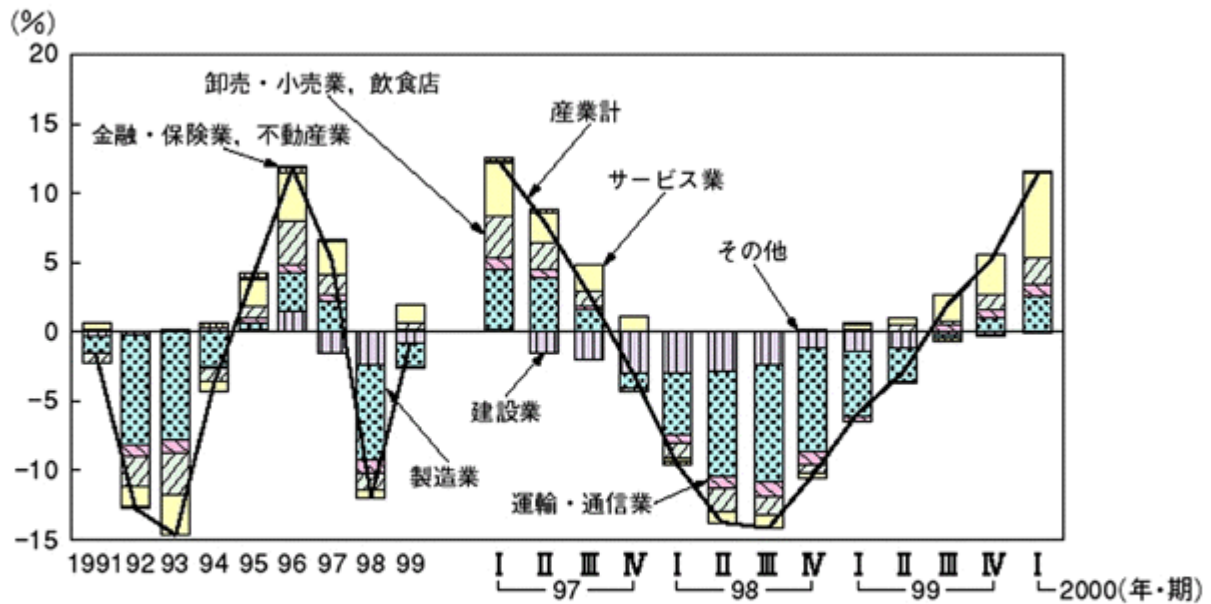
(7～9月期から前年同期比で増加した新規求人)

労働省「職業安定業務統計」によると、1999年(平成11年)平均の新規求人数(新規学卒者を除く)は48万8,526人、前年比0.7%減と2年連続で減少した。これを四半期別にみると、新規求人数は1997年10～12月期以降前年同期比で減少が続いていたが、1998年10～12月期から減少幅は縮小し、1999年7～9月期には2.0%増と8四半期ぶりに増加に転じ、10～12月期も5.2%増、2000年1～3月期も11.5%増と増加幅が拡大した。季節調整値前期比でみると1999年1～3月期に0.3%増と6四半期ぶりに増加し、4～6月期は0.4%減と減少したものの、7～9月期2.8%増、10～12月期2.4%増と増加し、2000年1～3月期も6.4%増と増加幅が拡大した(なお、2000年1～3月期はうろうう年のため、求人、求職とも水準がやや高めとなっている点は留意する必要がある。)

産業別に新規求人の前年同期比の動きをみると(第2図)、1999年平均では製造業、建設業等の減少幅が縮小し、サービス業、卸売・小売業、飲食店が増加に転じた。四半期でみると、製造業では1～3月期、4～6月期と減少幅は縮小し、10～12月期には増加に転じ、2000年1～3月期は増加幅が拡大した。製造業の新規求人数と鉱工業生産指数の季節調整値の推移をみると、新規求人数は鉱工業生産の動きにほぼ一致して推移しているといえる(第3図)。また、サービス業、卸売・小売業、飲食店で1年を通じて増加幅が拡大した。1999年平均の増加幅が最も大きいのはサービス業であるが、その中で大きく増加している業種としては情報サービス業(前年比6.6%増)、医療、教育、社会福祉(同4.9%増)等があげられる。一方、建設業は、各種の政策効果もあって公共投資や住宅着工が増加したこと等により前年より減少幅は縮小したものの、増加には至っていない。2000年1～3月期はサービス業、卸売・小売業、飲食店等多くの業種で増加幅がさらに拡大したが、特にサービス業の拡大が大きく(前年同期比20.4%増)、その中でも情報サービス業(同24.4%増)、医療、教育、社会福祉(同28.5%増)で増加幅が拡大している。一方、建設業は、減少幅は縮小したものの依然若干の減少となった。

第2図 新規求人の産業別増減寄与度 (前年同期比)

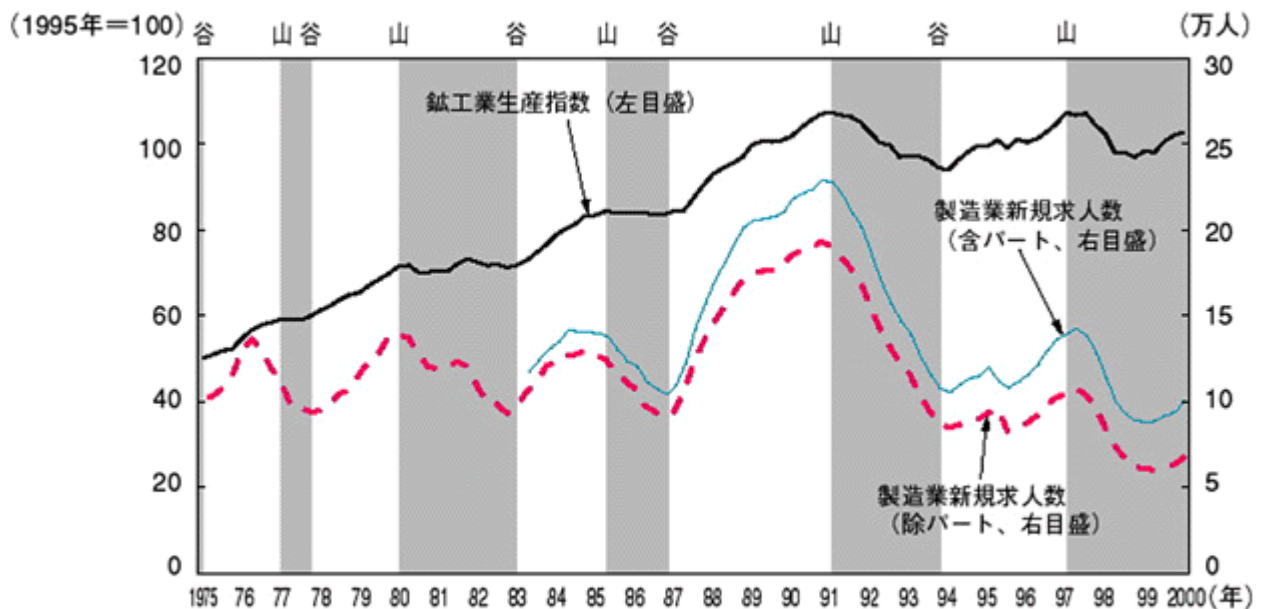
第2図 新規求人の産業別増減寄与度(前年同期比)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」
 (注) 「その他」には、農林漁業、鉱業、電気・ガス・熱供給・水道業、公務が含まれる。

第3図 鉱工業生産と製造業新規求人数の推移（季節調整値）

第3図 鉱工業生産と製造業新規求人数の推移(季節調整値)



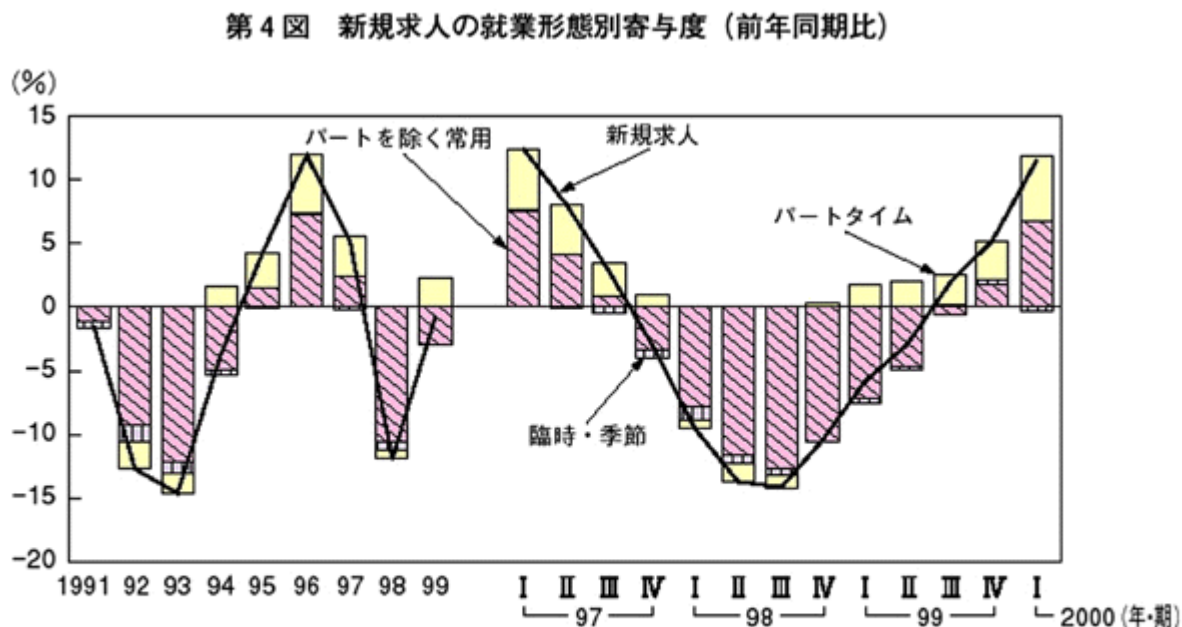
資料出所 労働省「職業安定業務統計」、通商産業省「通産統計」

このように新規求人が年後半に増加に転じた背景には、生産活動の持ち直しやサービス業などの新規雇用需要の動きがみられたほか、後述するように、企業の業況判断や雇用過剰感が改善しつつあることなどがあげられよう。

また、就業形態別にみると、新規求人が増加に転じる際には、パートタイム新規求人が一般新規求人よ

り早く回復に転じる傾向があるが、実際に増減寄与度でみると、パートタイム新規求人は1998年10～12月期に増加寄与に転じた後、1999年に入って増加寄与の拡大が続いた。一方、パートを除く常用の新規求人は1999年7～9月期まで減少が続いたが、10～12月期には1997年7～9月期以来9四半期ぶりに増加寄与に転じた。2000年1～3月期はパート、パートを除く常用とも増加寄与が拡大した(第4図)。

第4図 新規求人の就業形態別寄与度 (前年同期比)



資料出所 労働省「職業安定業務統計」

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第1節 労働力需給の動向

2) 新規求職の動向

(増加幅が縮小した新規求職)

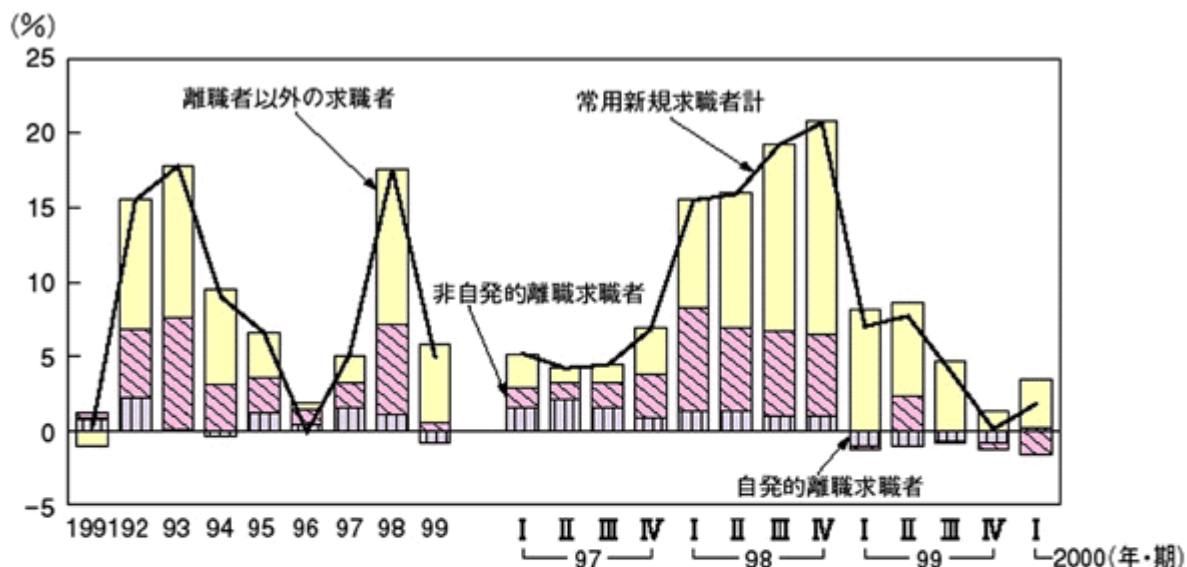
一方、新規求職者の動きをみると、1999年平均では前年比4.2%増と1998年(前年比15.4%増)より増加幅は縮小したものの、依然高水準で推移した。また、男女別にみると、男性が前年比7.0%増、女性が同1.5%増と、男性の方が依然高い伸びを示している。四半期ごとの動きをみると、1～3月期以降1998年に比べて増加幅は縮小し、10～12月期には女性が前年同期比2.7%減と減少に転じたことを受けて、男女計も同0.1%減と1996年1～3月期以来15四半期ぶりに減少した。季節調整値では、55万人を超える高い水準で推移したものの、前期比でみると1～3月期0.9%減、10～12月期1.5%減と減少の動きもみられた。なお、2000年1～3月期では、前年同期比、季節調整値前期比ともに1.5%増となったが、うるう年の影響も考えられる。

新規求職者のうち常用求職者を離職求職者(雇用保険受給資格決定件数)と離職者以外の求職者(雇用保険受給資格決定件数以外)に分け、さらに離職求職者を自発的離職及び非自発的離職に分けて、それぞれの前年比に対する寄与度をみると、1999年に入って自発的離職求職者は減少に転じており、非自発的離職求職者も4～6月期は増加したものの、1～3月期、7～9月期、10～12月期はわずかながら減少した。離職者以外の求職者は増加が続いたものの、増加幅は大きく縮小した(第5図)。その結果、離職求職者は1999年平均で減少に転じた。2000年1～3月期も非自発的離職求職者の減少幅が拡大し、離職求職者は3四半期続けて減少した。こうした動きの背景としては、景気の緩やかな改善を受けて雇用過剰感が低下していることが考えられる。

また、離職求職者について雇用保険の受給資格決定件数により前職の産業別にみると、1999年平均では、建設業や製造業が前年の大幅な増加から減少に転じたほか、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、金融・保険、不動産でも減少に転じた。また、サービス業でも前年に比べて増加幅は大きく縮小した。なお、2000年1～3月期は、サービス業が若干増加しているものの、多くの産業で減少となった(付属統計表第1表)。製造業の中分類別では、1999年平均では、一般機械、電気機器、輸送用機器等で増加幅は縮小したものの引き続き増加したが、多くの業種で減少となった。2000年1～3月期では、機械関連業種を含め、ほとんどの業種で減少となった(付属統計表第2表)。

第5図 常用新規求職者の求職理由別増減寄与度 (前年同期比)

第5図 常用新規求職者の求職理由別増減寄与度（前年同期比）



資料出所 労働省「職業安定業務統計」「雇用保険事業統計」

(注) ここでの離職求職者とは雇用保険受給資格決定件数をいう。また、自発的離職求職者、非自発的離職求職者とはそれぞれ雇用保険受給資格決定件数のうち、「給付制限あり」、「給付制限なし」の者をいう。求職者は次のように分類される。

- 求職者
 - 離職求職者（離職して雇用保険受給の資格がある者）
 - 自発的離職求職者（自己都合による離職のため、失業手当について給付制限がかかっている者）
 - 非自発的離職求職者（解雇、倒産、定年等による離職者で、給付制限がかかっていない者）
 - 離職者以外の求職者（上記以外の者）

こうした状況を背景に、雇用保険の受給者実人員も1999年平均で107万2,919人と、過去最高の水準だった1998年を上回ったものの、前年比は5.0%増と1998年(前年比16.9%増)に比べ増加幅は縮小した後、2000年1～3月期は前年同期比1.9%減と、1991年4～6月期(同0.5%減)以来の減少となった(付属統計表第3表)。

第Ⅰ部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第1節 労働力需給の動向

3) 求人倍率の動向

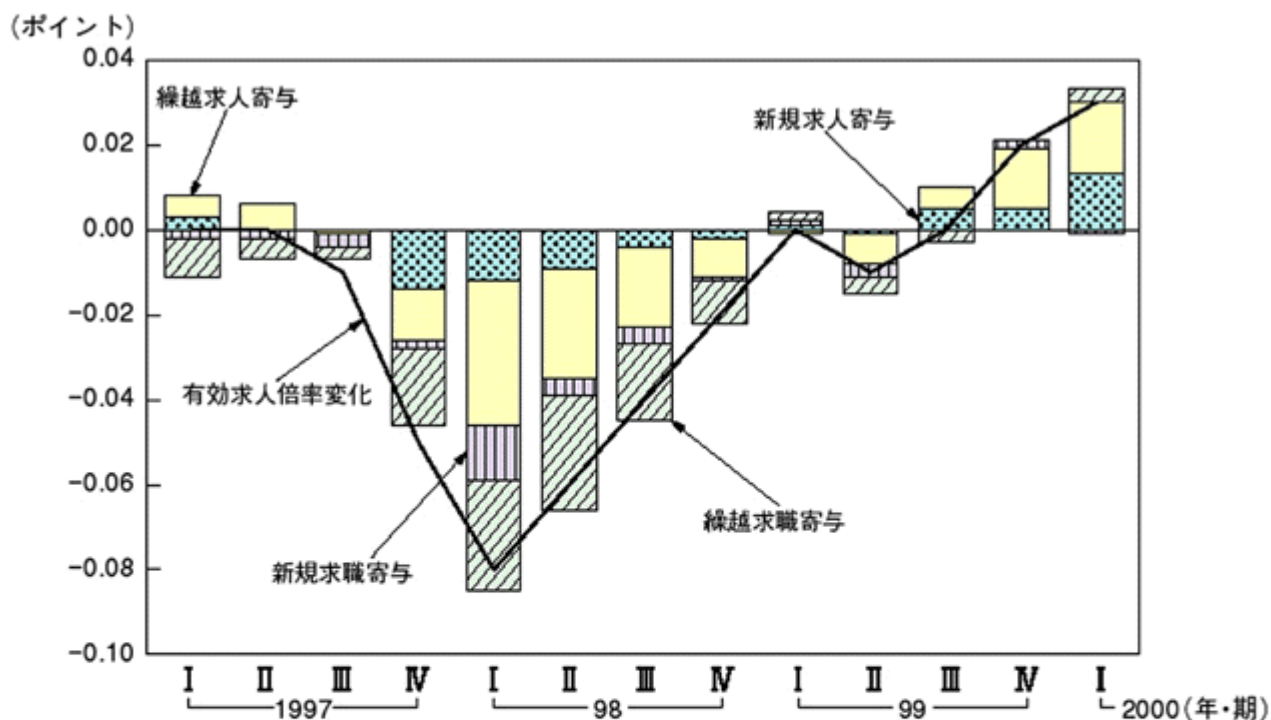
(有効求人倍率は過去最低水準の後、上昇)

こうした新規求人・求職の動きを受けて、新規求人倍率は年平均では0.87倍と前年(0.92倍)より低下し、2年連続で1倍を下回った。季節調整値の推移をみると、1～3月期0.87倍、4～6月期0.85倍、7～9月期0.87倍と低い水準で推移したものの、10～12月期には0.90倍と若干だが改善の動きがみられた後、2000年1～3月期は0.95倍とさらに高まった。

一方、有効求人倍率は年平均で0.48倍となり、比較可能な1963年以降で最低となった。季節調整値の推移をみると、有効求人が減少傾向に下げ止まりの動きから年央以降増加傾向となり、有効求職の増加の動きが鈍化し、年央以降わずかながら減少の動きとなったことから、有効求人倍率は、1999年1～3月期0.48倍の後、4～6月期、7～9月期0.47倍と過去最低の水準の後、10～12月期は0.49倍、2000年1～3月期0.52倍と上昇し、6四半期ぶりに0.5倍台となった。この動きについて、その前期差を新規求人・求職、繰越求人・求職に要因分解してみると、7～9月期には新規求人が上昇に寄与して横ばい、10～12月期には繰越求人の上昇寄与が拡大し、新規求職も減少して上昇寄与に転じたことから有効求人倍率は上昇し、2000年1～3月期も新規求人の上昇寄与の拡大等により有効求人倍率はさらに上昇した(第6図)。

第6図 有効求人倍率（季節調整値）の変化の要因分解

第6図 有効求人倍率(季節調整値)の変化の要因分解



資料出所 労働省「職業安定業務統計」より労働省労働経済課試算
 (注) 要因分解は以下のとおり。

$$\text{有効求人倍率} = \frac{O_a}{A_a} = \frac{O_b + O_n}{A_b + A_n} \text{より}$$

$$\Delta \frac{O_a}{A_a} = \frac{1}{A_a} (\Delta O_b + \Delta O_n) - \frac{O_a}{A_a^2} (\Delta A_b + \Delta A_n)$$

ただし、 O_a ：有効求人 A_a ：有効求職
 O_b ：前月から繰越された有効求人
 A_b ：前月から繰越された有効求職
 O_n ：新規求人 A_n ：新規求職

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

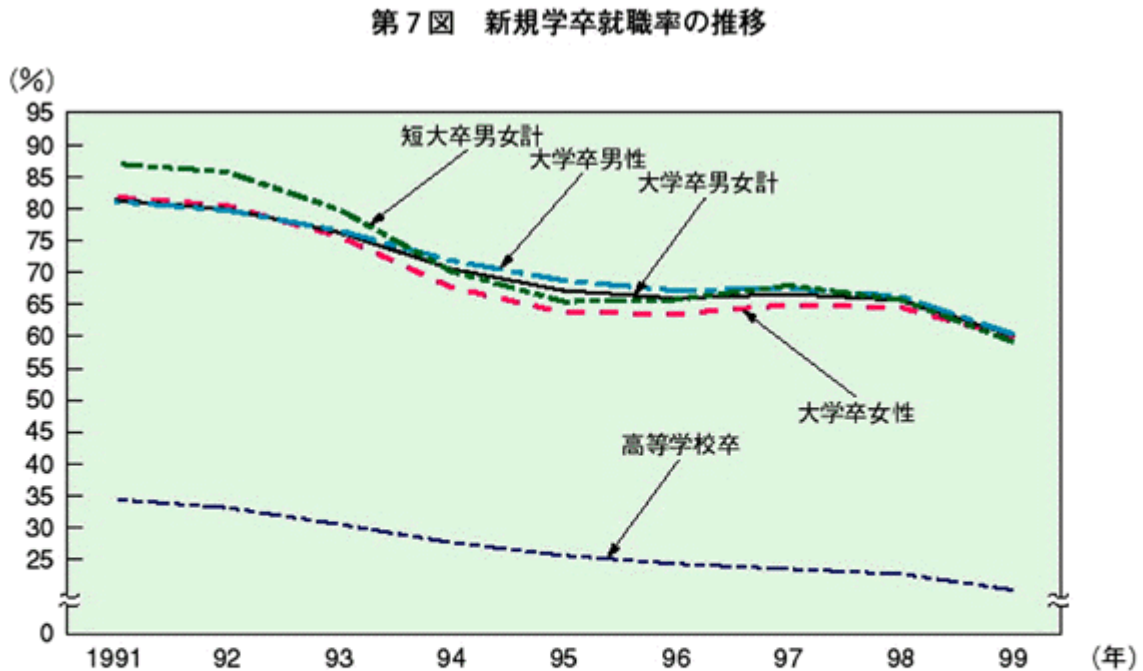
第1章 雇用・失業の動向

第1節 労働力需給の動向

4) 新規学卒労働市場の動向 (低迷する新規学卒就職率)

一方、新規学卒労働市場の状況について、文部省「学校基本調査」により就職率(卒業者に対する就職者の割合)の推移をみると、大学卒(男女計)の就職率は1997年に6年ぶりに上昇した後、1998年には再び低下し、1999年には60.1%と前年から5.5%ポイント低下し、比較可能な1950年以降で過去最低の水準となった。男女別にみても、男女とも前年を大きく下回った。短大卒(男女計)も1999年には59.1%と前年から6.6%ポイント低下した。高校卒の就職率も、進学率の上昇もあって低下が続いており、1999年には20.2%と前年から2.5%ポイント低下し、こちらも比較可能な1950年以降で過去最低の水準となった(第7図)。

第7図 新規学卒就職率の推移



資料出所 文部省「学校基本調査」より労働省労働経済課試算

(注) 1) 就職率 = $\frac{\text{就職者数} + \text{就職進学者数}}{\text{卒業者数}} \times 100(\%)$ で算出。

2) 大学卒には大学院卒を含まない。

労働省及び文部省調べによる2000年3月卒業者の就職状況をも、2000年4月1日現在の就職率(ここ

では就職希望者に対する就職者の割合)が91.1%と前年を0.9%ポイント下回り、統計を開始した1996年度以降最低となった。また、高校の2000年3月末現在の就職内定率(就職希望者に対する調査時点での内定者の割合)は、92.1%(前年同期差1.5%ポイント低下)と比較可能な1977年以降で最低の水準となった(付属統計表第4表)。

「職業安定業務統計」と(株)リクルートリサーチ「大卒求人倍率調査」により新規学卒者に対する求人数の推移をみると、学卒求人は一般求人に比べて変化が大きい傾向にあり、大学卒については、1997年3月卒、1998年3月卒は一般新規求人を大きく上回る伸びだったが、1999年3月卒、2000年3月卒では一般と比べて大きく減少している。高校卒については、大卒求人とは異なり、1993年3月卒以降景気に関わりなく減少が続いており、2000年3月卒でも3月末時点で前年同期比25.3%減と大きく減少した(付属統計表第5表)。

1999年になって企業の景況感には改善の動きもみられているにもかかわらず、2000年3月卒の新規学卒者を取り巻く就職環境は引き続き厳しい状態にあった。この背景としては、雇用過剰感が依然として高く、雇用調整を伴うリストラクチャリングの動きもあることから、入職抑制を中心とする雇用調整が進められ、新規学卒者に対する採用意欲が低下したままだったことが考えられる(第II部第2章第1節参照)。

職業安定業務統計と求人倍率

職業安定業務統計は全国の公共職業安定所とその分室・出張所における業務取扱状況に基づいています。この統計には、事業所から出される求人に関する統計、就職を希望して来所した求職者に関する統計及び就職に関する統計があります。ただし、一般職業紹介状況として毎月発表されるデータは新規学校卒業者に関するものが除かれています。

労働市場の動向を示す指標である求人倍率は、その月に新たに登録された「新規」求人と「新規」求職者の比である新規求人倍率と、有効期間内(原則として申し込み月を含めて3か月有効)の「有効」求人と「有効」求職者の比である有効求人倍率の2種類の統計があります。後者は動きが安定し方向が読み取りやすく、また、景気の動向とほぼ一致した動きを示し、前者は先行的な動きをとらえることができるとされています。

また、このほか求人のうちどれだけ充足したかを示す充足率、求職のうちどれだけ就職したかを示す就職率などの指標も使われることがあります。

求人倍率＝求人数／求職者数(倍)

充足率＝就職件数／有効(新規)求人数×100(%)

就職率＝就職件数／有効(新規)求職者数×100(%)

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

1) 労働力人口と就業者の動向

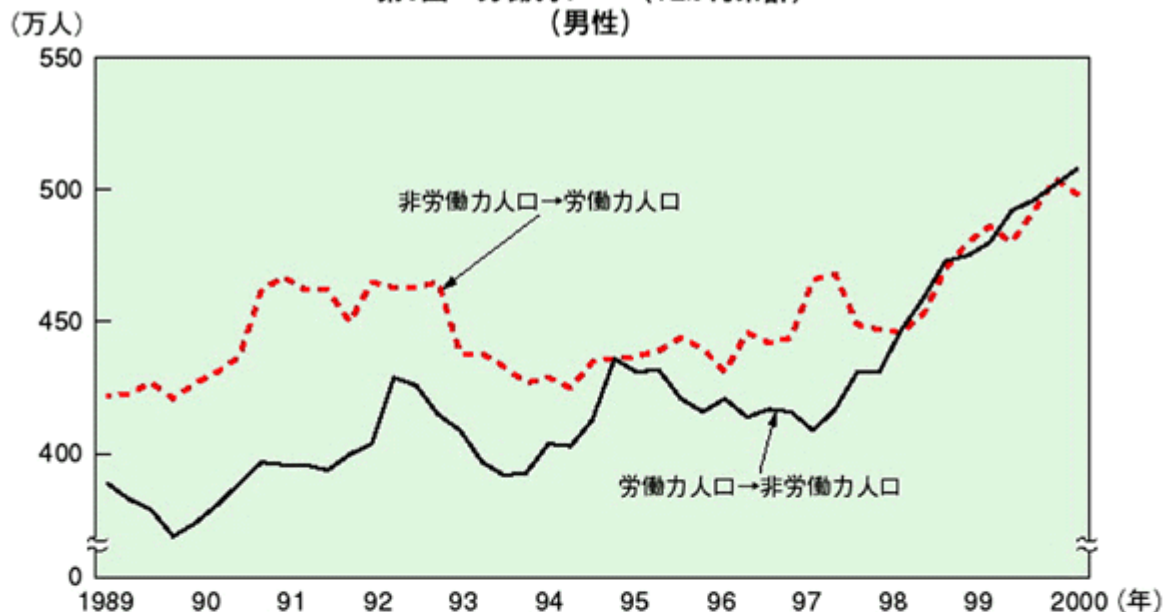
(男女とも低下が続く労働力率)

総務庁統計局「労働力調査」により労働力人口の動きをみると、1999年(平成11年)は年平均で6,779万人、前年差14万人減と、1974年(前年差16万人減)以来の減少となった。四半期別の推移をみると、1998年7～9月期に前年同期差で減少に転じた後、1998年10～12月期4万人減から、1999年1～3月期15万人減、4～6月期27万人減と減少幅が拡大した後、7～9月期には11万人減、10～12月期1万人減と減少幅が縮小していたが、2000年1～3月期は18万人減と再び減少幅は拡大した。男女別にみると、年平均は、男性は前年差2万人減と2年連続で減少、女性も12万人減と、いずれも減少した。四半期別では、男性は4～6月期、7～9月期減少の後、10～12月期には増加に転じたが、2000年1～3月期は再び減少した。一方、女性は1998年7～9月期以降減少が続いているが、減少幅は1999年前半に比べて縮小している(付属統計表第6表)。

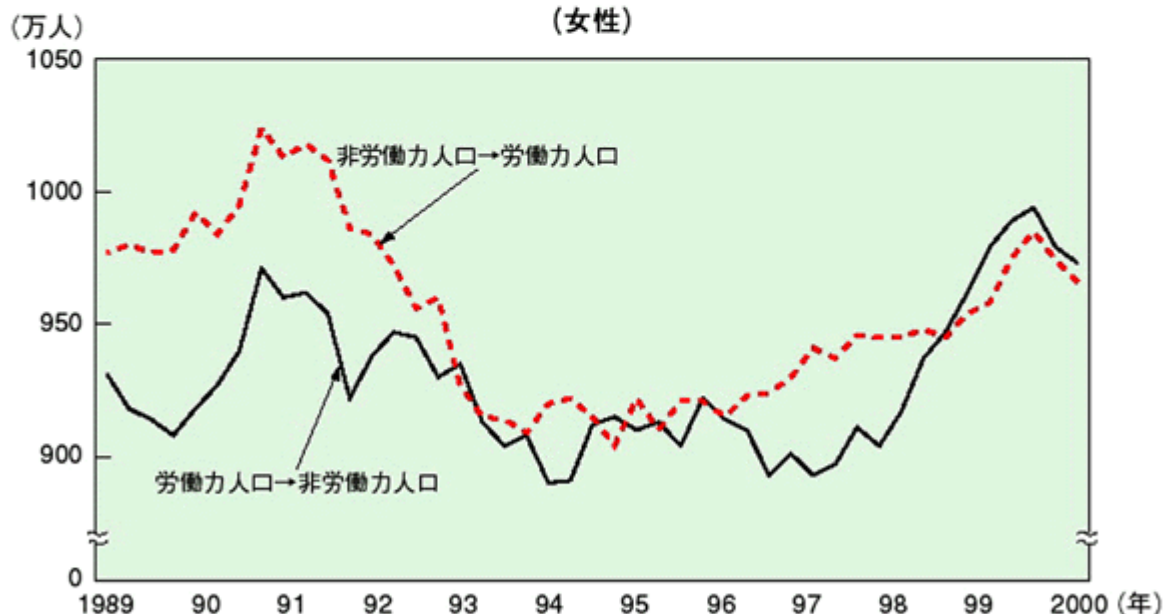
これについて、労働力率(労働力人口/15歳以上人口)の動きをみると、男女計の年平均では62.9%と前年より0.4%ポイント低下し、2年連続の低下となった。男女別にみると、男性は76.9%で0.4%ポイント低下、女性は49.6%で0.5%ポイント低下となり、いずれも2年連続で低下となった。四半期別にみると、男性労働力率は、1997年後半以降低下が続いているが、その低下幅は1999年後半はやや縮小した後、2000年1～3月期はやや拡大した。また、女性労働力率は、厳しい雇用・失業情勢から非労働力化する動きも大きく(第8図)、1998年4～6月期以降低下幅の拡大が続いていたが、1999年4～6月期以降やや縮小した。こうした1999年後半の労働力率の低下幅の縮小には、景気の緩やかな改善が影響していると考えられる。

第8図 労働力フロー (12か月累計)

第8図 労働力フロー(12か月累計)
(男性)



(女性)

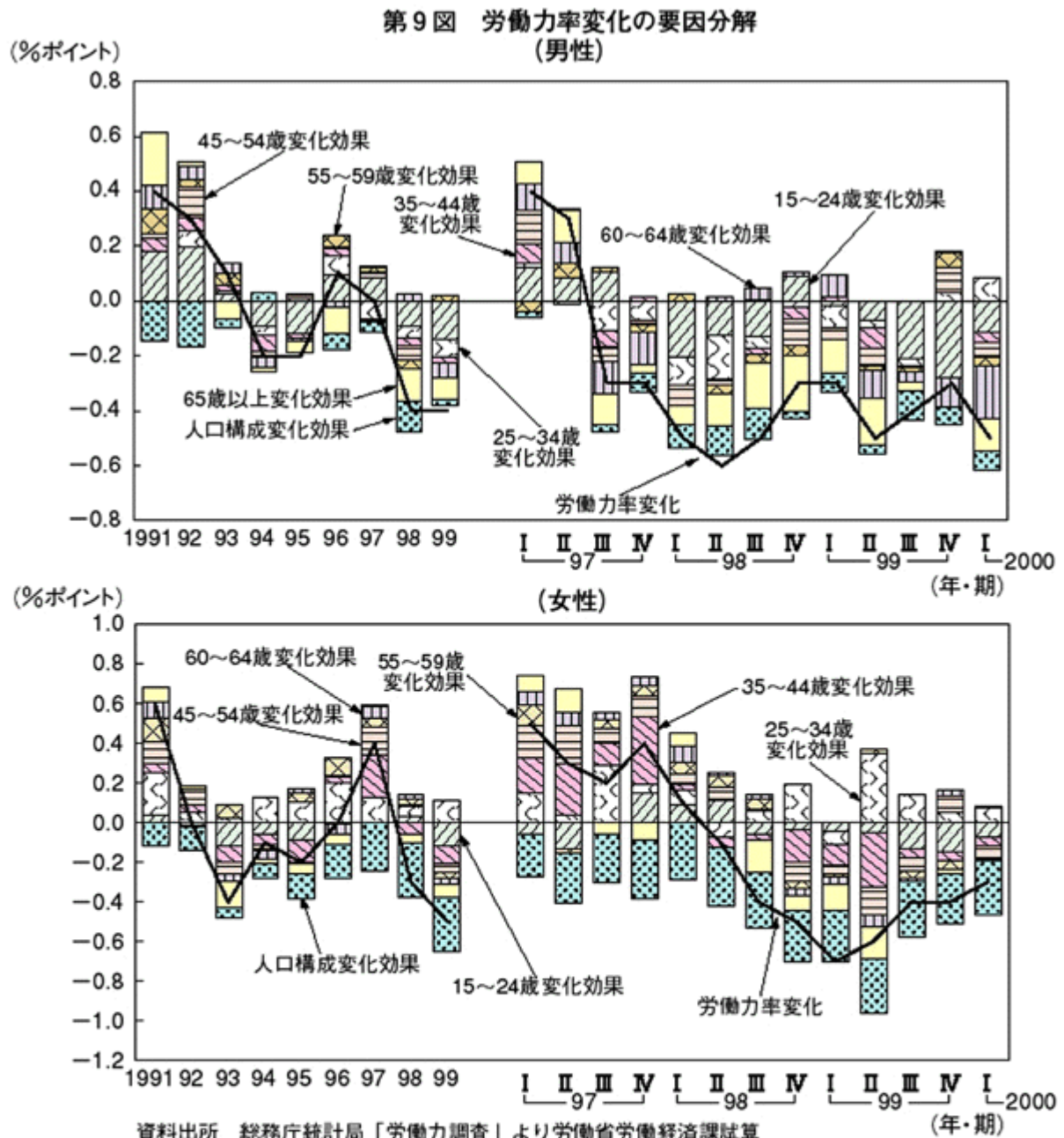


資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働者労働経済課試算

(注) 「労働力調査」のフローデータは、調査世帯の2分の1の世帯が対象であること、総数に転出者、転入者を含むこと等から、その結果は毎月公表される数値(ストック)と一致しない。そこで、フローデータの各労働力状態別のフローの数値が公表されたストックの数値と一致するように修正を加えたものを使用している。

1999年の労働力率の低下について、年齢階級別の変化と人口構成変化要因とに分解してみると、高齢化による人口構成変化によるマイナス効果が近年拡大し、女性の労働力率が0.3%ほど引き下げられたことが分かるが、男性では人口構成変化による影響は1998年より大きく縮小している。また、年齢階級別にみると、男性は、ほとんどの年齢層で低下したが、労働力需給の状態に敏感に反応しやすいと考えられる15~24歳層と65歳以上層で低下寄与が大きかった。特に、15~24歳層は、若年労働市場の厳しさ等から低下寄与が拡大した。一方、女性も、25~34歳層が上昇寄与となったものの、15~24歳層の低下寄与が拡大した。四半期ごとの動きでは、男性は、15~24歳層の低下寄与が10~12月期まで大きく拡大した一方、10~12月期に25~34歳層、45~54歳層、55~59歳層、65歳以上層が上昇寄与に転じたものの、2000年1~3月期は25~34歳層が上昇寄与となったほかは、どの年齢層も低下寄与となっている。女性は、1999年7~9月期に15~24歳層で低下寄与が拡大し、25~34歳層で年後半に上昇寄与が縮小した一方、35~44歳層で低下寄与が縮小し、45~54歳層が10~12月期に上昇寄与となった。2000年1~3月期は45~54歳層は再び低下寄与となったが、55~59歳層は低下寄与が縮小した(第9図)。

第9図 労働力率変化の要因分解



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算

(注) 要因分解については以下のとおり。

$$\bar{\alpha} = \frac{\sum N_i \alpha_i}{N} \text{ より}$$

$$\Delta \bar{\alpha} = \underbrace{\frac{\sum (N_i + \frac{\Delta N_i}{2}) \Delta \alpha_i}{N + \Delta N}}_{\text{労働力率変化効果}} + \underbrace{\frac{\sum (\alpha_i + \frac{\Delta \alpha_i}{2}) \Delta N_i - \bar{\alpha} \Delta N}{N + \Delta N}}_{\text{人口構成変化効果}}$$

N : 15歳以上人口 α : 労働力率
($\bar{\quad}$ は年齢計、添字 i は各年齢別を表す)

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

1) 労働力人口と就業者の動向

(大幅な減少の続く就業者数)

1998年に前年差で減少に転じた就業者数は、1999年平均では6,462万人(前年差52万人減)と2年連続で減少となった。減少幅も1998年(前年差43万人減)を上回り、前年差46万人減と比較可能な1954年以降で最大となった。四半期別にみると、1999年1～3月期前年同期差79万人減、4～6月期同73万人減と大幅な減少の後、7～9月期は同43万人減、10～12月期同15万人減と減少幅は縮小したが、2000年1～3月期は同29万人減と減少幅が拡大した。男女別にみると、男性は4～6月期に減少幅が拡大し前年同期差46万人減となった後、減少幅は縮小し、10～12月期は同9万人減となったが、2000年1～3月期は同23万人減と減少幅が再び拡大した。一方、女性は、1～3月期に減少幅が拡大し前年同期差47万人減となった後、減少幅は徐々に縮小し、10～12月期、2000年1～3月期は同6万人減となった。

また、従業上の地位別に就業者の動きをみると、自営業主と家族従業者は前年と比べて減少が続いているほか、就業者の8割近くを占める雇用者で前年差37万人減と前年(23万人減)より減少幅が拡大しており、就業者数の減少幅の拡大に大きく影響した。四半期別にみると、雇用者では1999年前半に比べ年後半以降は減少幅が縮小している。自営業主は1999年10～12月期は前年同期差7万人増と2年ぶりに増加し、2000年1～3月期も同3万人増となった。自営業主について産業別に動きをみると、サービス業はおおむね堅調に推移したほか、年央以降は建設業や製造業、卸売・小売業、飲食店でも増加に転じる動きがみられた。なお、家族従業者は、1999年10～12月期は、前年同期差1万人減と減少幅は縮小した(付属統計表第7表)。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

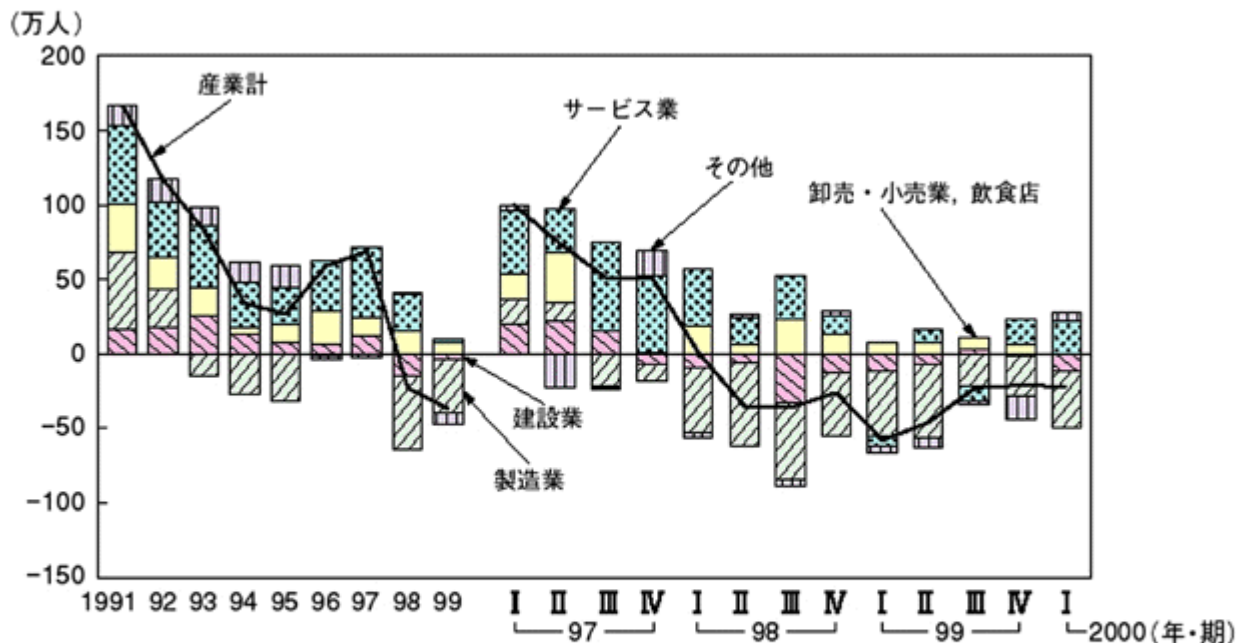
2) 雇用者の動向

(製造業等で減少が続く雇用者数)

1999年の雇用者数は、年平均で5,331万人、前年差37万人減と、比較可能な1954年以降で初めて減少した1998年(前年差23万人減)に引き続き2年連続で減少し、減少幅も最大となった。四半期ごとの動きをみると、1998年10～12月期に前年同期差26万人減の後、1999年1～3月期同58万人減と大幅な減少を記録したが、4～6月期は同46万人減となり、その後は、景気の緩やかな改善を受けて、7～9月期同23万人減、10～12月期同21万人減、2000年1～3月期同22万人減と、1999年前半に比べて減少幅は縮小した(第10図)。

第10図 産業別雇用者数の推移 (前年同期差)

第10図 産業別雇用者数の推移 (前年同期差)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) ここでいう「その他」とは、産業計雇用者数から上記の各産業別雇用者数の和を減じたものであり、運輸・通信業や金融・保険業、不動産業等が含まれる。

男女別にみると、1999年平均では、男性は前年差28万人減、女性は同8万人減といずれも前年に比べて減少幅は拡大した。男女とも1～3月期に減少幅が拡大し、その後、男性の減少幅は、4～6月期にピークとなった後も、常雇の大幅減から大幅な減少が続いたのに対し、女性は常雇を中心として4～6

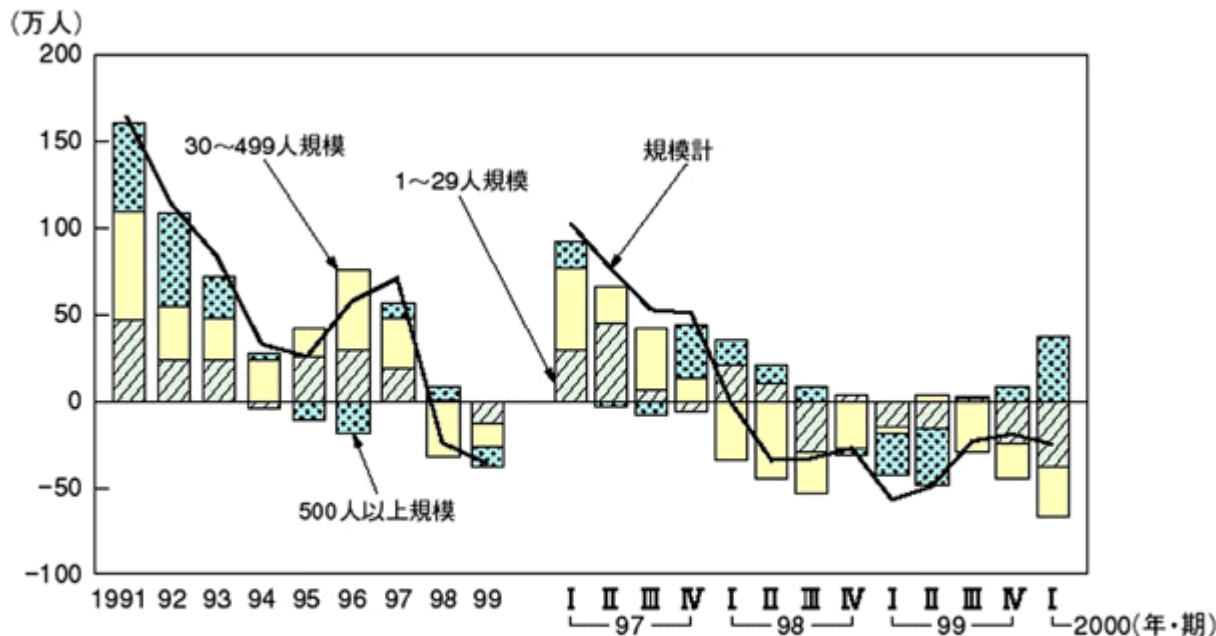
月期、7～9月期と減少幅が大きく縮小したのに加え、臨時・日雇の増加幅が大きかったため、10～12月期には同3万人増と7四半期ぶりに増加に転じた(前掲付属統計表第6表)。

産業別にみると(前掲第10図)、製造業は、1999年は、1998年に比べ、減少幅が縮小したが、2000年1～3月期には再び減少幅がやや拡大した。製造業を業種別にみると、電気機器が1999年後半に増加がみられた。一方、1998年は比較的好調に推移していた輸送用機器は10～12月期、2000年1～3月期と大きく減少している(付属統計表第8表)。このように、生産や求人動きに比べ、製造業の雇用の動きが鈍い背景としては、後に第II部第1章第1節でみるように、企業が雇用の増加に慎重になっていることなどが考えられる。建設業は1998年10～12月期以降減少幅は徐々に縮小し、経済対策の政策効果による住宅建設の持ち直しなどから7～9月期は増加となったが、住宅着工戸数の減少や公共事業の減少などから、10～12月期には再び減少に転じ、2000年1～3月期は減少幅が拡大した。卸売・小売業、飲食店は、卸売業で減少傾向が続いていたが、小売業や飲食店の増加が寄与して年を通じて増加が続き、2000年1～3月期微減となった(付属統計表第9表)。また、サービス業も、1998年の業況低下をうけて1998年10～12月期から常雇が減少に転じたことにより1999年1～3月期に減少に転じた。その後は、4～6月期前年同期差9万人増、7～9月期同10万人減と増加、減少を繰り返した後、10～12月期同16万人増、2000年1～3月期同22万人増と増加幅が拡大した(付属統計表第10表)。

非農林業雇用者について企業規模別に、四半期別にみると、1999年前半には500人以上規模と1～29人規模で大きく減少し、7～9月期には30～499人規模で大きく減少した後、10～12月期は1～29人規模と30～499人規模で減少となった。1999年平均では、いずれの規模も減少となり、比較可能な1969年以降初めて全ての規模がそろって減少となったが、2000年1～3月期は、500人以上規模で堅調な増加となった(第11図)。500人以上について、産業別にみると、サービス業や卸売・小売業、飲食店等を中心に増加となった。

第11図 企業規模別雇用者数 (非農林業、前年同期差)

第11図 企業規模別雇用者数 (非農林業、前年同期差)



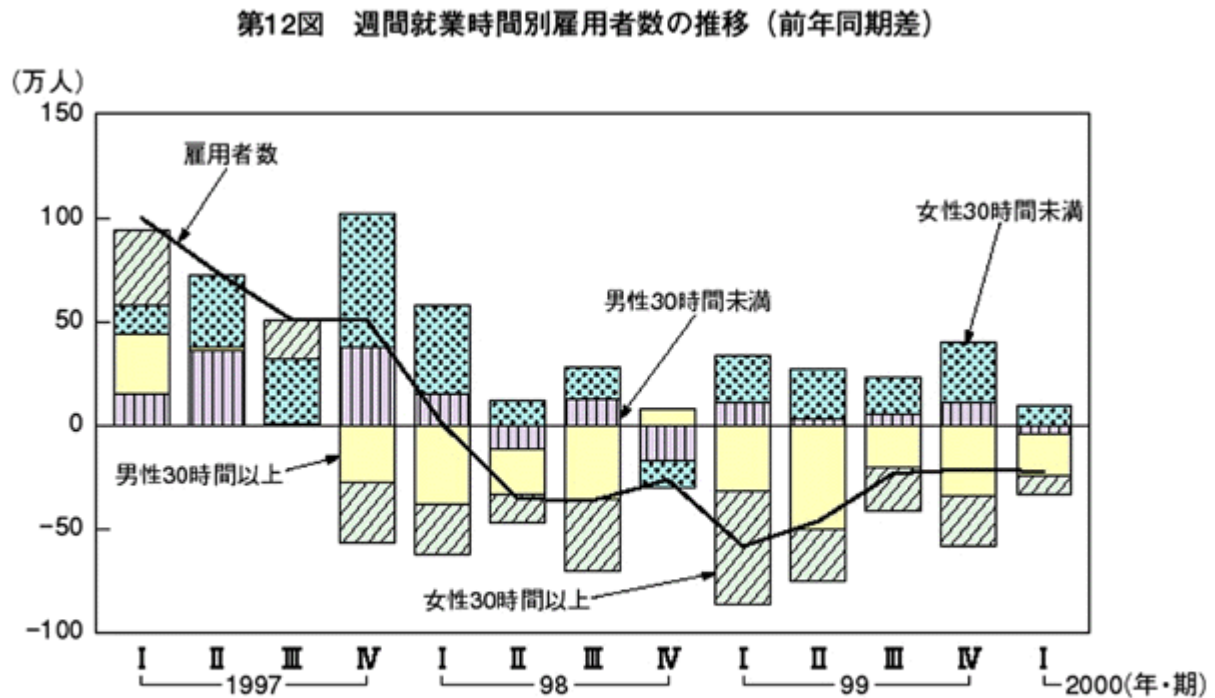
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」
 (注) 規模計は「官公」、「規模不詳」を含む。

雇用者について、従業上の地位別にみると、臨時・日雇が前年差で引き続き増加となったのに対して、常雇は2年連続で減少となり、減少幅も前年差60万人減と1998年(前年差41万人減)よりも拡大した。四半期別の推移では、臨時・日雇は安定して増加が続いているが、2000年1～3月期は増加幅が鈍化し

た。常雇は1999年前半の大幅な減少の後、景気の緩やかな改善もあって、1999年前半に比べ年後半は減少幅が縮小した。さらに産業別にみると、製造業では男女とも1998年に引き続き常雇の大きい減少が続いていたが、臨時・日雇の変動は小さいものとなった。建設業では、1999年は1998年に比べ常雇の減少幅の縮小または増加の動きがみられた。卸売・小売業、飲食店では、臨時・日雇は男女とも増加したが、常雇では男性は減少、女性は増加という動きとなった。このうち、小売業、飲食店で女性が常雇、臨時・日雇ともに増加した。サービス業は、男女とも常雇が減少していたが、10～12月期には増加に転じ、2000年1～3月期は増加幅が拡大した。一方、臨時・日雇は女性を中心に増加が続いたが、2000年1～3月期は女性を中心に減少となった(前掲付属統計表第6表、付属統計表第10表、付属統計表第11表)。

また、週間就業時間30時間未満の者と30時間以上の者とに分けてみると、男女ともに30時間以上の者で減少が続いたのに対し、30時間未満の者は女性を中心に増加しており、短時間労働者に対する需要が1999年においても相対的に堅調に推移したことがうかがえる(第12図)。

第12図 週間就業時間別雇用者数の推移 (前年同期差)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

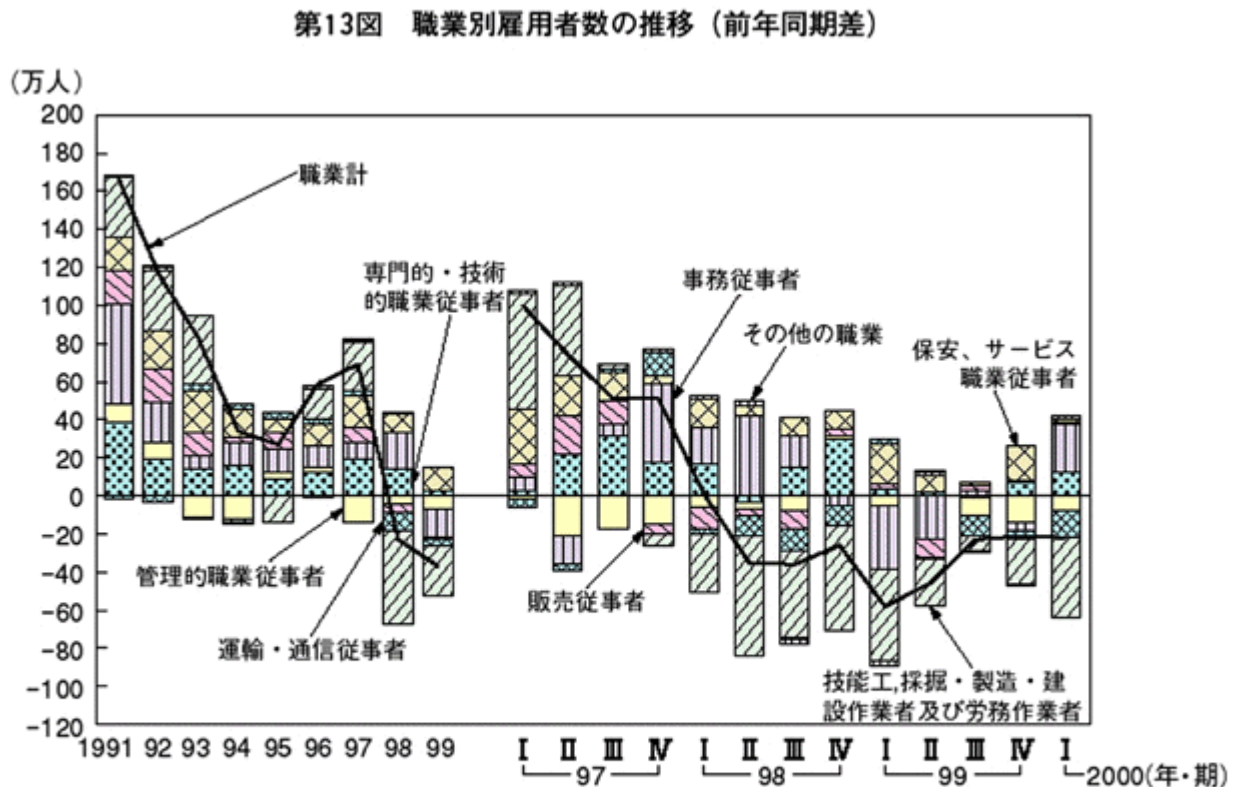
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

2) 雇用者の動向

(ホワイトカラー職種により厳しい雇用情勢)

職業別に1999年の雇用者の動きをみると、保安、サービス職業従事者が前年差12万人増と堅調に増加し、販売従事者、運輸・通信従事者、「技能工、採掘・製造・建設作業者及び労務作業者」は1998年に引き続き減少したもののそれぞれ減少幅は縮小した。一方、管理的職業従事者が前年差7万人減と減少幅が拡大したほか、1998年まで増加していた事務従事者が同15万人減と減少に転じ、専門的・技術的職業従事者は同3万人増と1998年(同14万人増)から増加幅は大幅に縮小するなど、サービス業の雇用悪化などを反映して1998年に比べてホワイトカラー職種で悪化の動きがみられた。2000年1～3月期は、サービス業の雇用の改善などを反映して、事務従事者が大幅に増加したほか、専門的・技術的職業従事者も増加幅がやや拡大した(第13図、付属統計表第12表)。

第13図 職業別雇用者数の推移 (前年同期差)



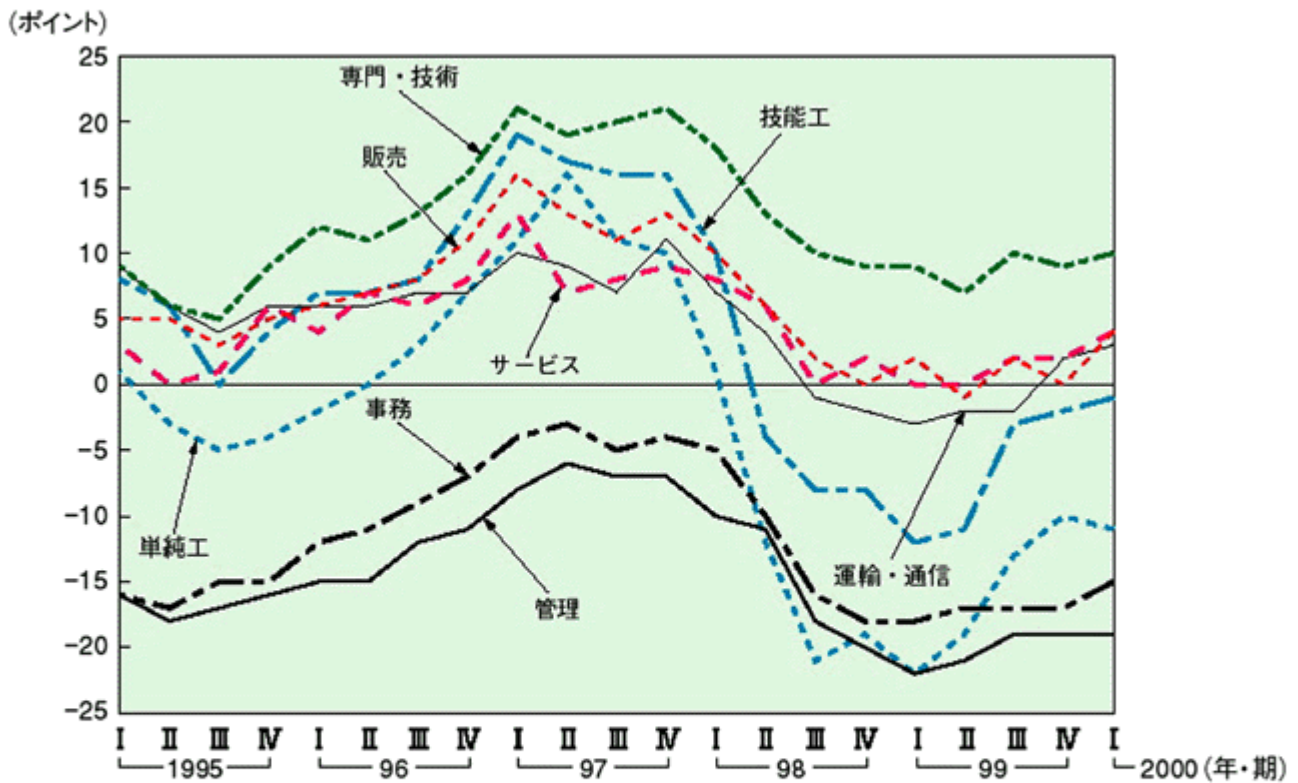
資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

(注) 「その他の職業」は、「農林漁業作業者」、「分類不能の職業」の合計

さらに、労働省「労働経済動向調査」により常用労働者過不足判断D.I.(「不足」と答えた事業所の割合-「過剰」と答えた事業所の割合)の動きをみても、1998年に大きく過剰超過となった技能工、単純工については、製造業や建設業の生産活動が上向きになったことを反映して、1999年になって過剰超過幅は大幅に縮小した。一方、専門・技術は不足超過が続いており、また事務や管理の過剰超過幅は1998年に急激に拡大した後、1999年に入っても縮小せず、雇用過剰感は依然として高い状態であった(第14図)。

第14図 職種別労働者の過不足判断D.I.の推移

第14図 職種別労働者の過不足判断D.I.の推移



資料出所 労働省「労働経済動向調査」

- (注) 1) 過不足判断D.I.=「不足」とする事業所割合-「過剰」とする事業所割合
 2) 1～3月期は2月調査、4～6月期は5月調査、7～9月期は8月調査、10～12月期は11月調査によるものである。
 3) D.I.は建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業の5産業計である。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

2) 雇用者の動向

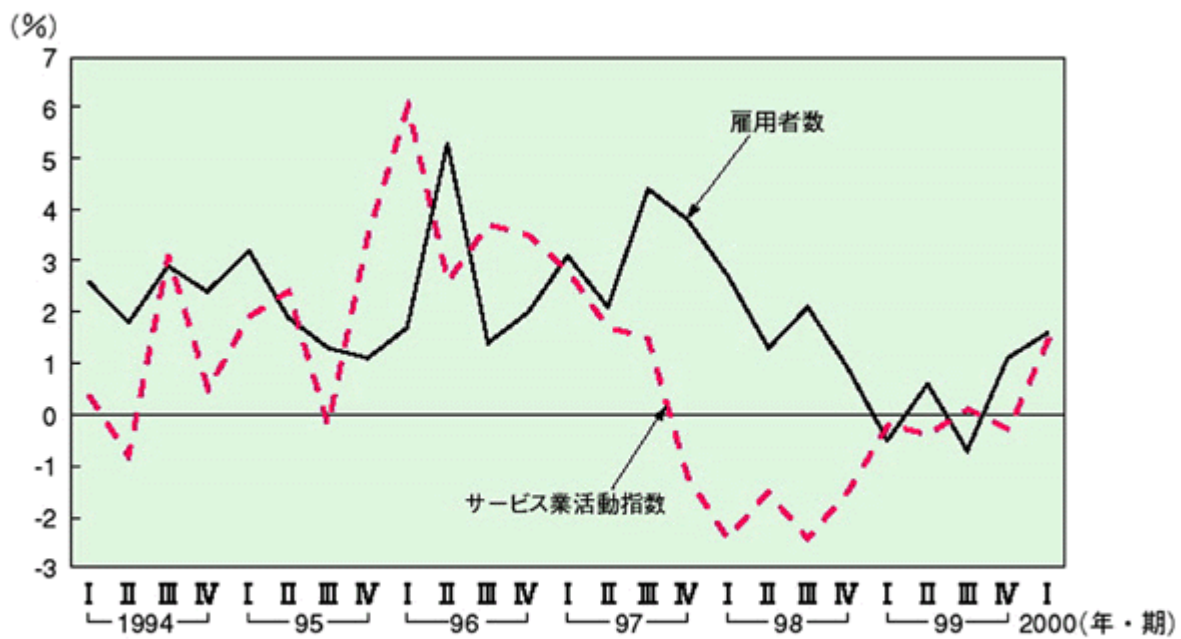
(活動指数に遅れて鈍化・減少した1999年のサービス業の雇用者)

1999年のサービス業の雇用者数は1,434万人、前年差2万人増と、1998年(前年差24万人増)より伸びは大幅に鈍化し、四半期別にみると1999年1～3月期、7～9月期で、それぞれ前年同期差7万人減、10万人減と減少となった。なお10～12月期、2000年1～3月期は、雇用者数が増加し、増加幅が拡大した。さらに業種別にみると、個人消費の低迷から娯楽業や対個人サービス業は減少傾向で推移したが、対事業所サービス業は7～9月期が減少となったものの比較的堅調に推移した。また、専門サービス業は1999年に入って年前半は減少したが、年後半は増加に転じた。こうした業種ごとの動きは2000年1～3月期も1999年10～12月期と同様の傾向となっている(付属統計表第13表)。

通商産業省「第3次産業活動指数」でサービス業の活動指数の動きをみると、1997年10～12月期以降、個人消費の低調や企業活動の低迷の影響から前年同期比で減少が続いているが、1999年以降は減少幅が縮小し、2000年1～3月期には増加となった。業種別にみると、対個人サービス業は1996年頃より前年同期比で減少傾向で推移し、1999年に入って4～6月期、7～9月期は増加となった。対事業所サービス業は1997年7～9月期から1999年7～9月期まで減少で推移したが、物品賃貸業や情報サービス業の増加の動きから、10～12月期には10四半期ぶりに増加に転じた。公共サービスも、減少となった四半期は少ないものの、弱い動きが続いた。このように、サービス業の経済活動が低調に推移したことが、遅れを伴って、サービス業の雇用の鈍化、減少となって現れたと考えられる(第15図、付属統計表第14表)。

第15図 サービス業の活動指数、雇用者数の推移 (前年同期比)

第15図 サービス業の活動指数、雇用者数の推移（前年同期比）



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」、通商産業省「第3次産業活動指数」

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

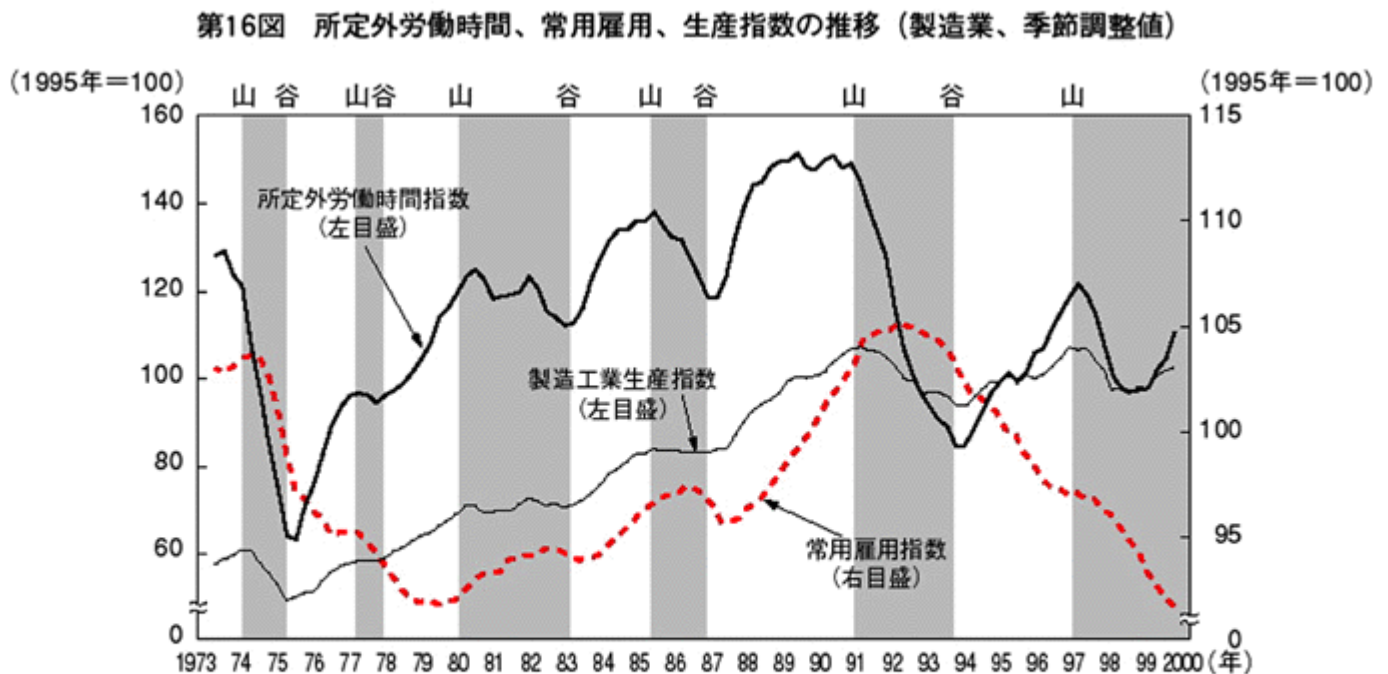
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

2) 雇用者の動向

(生産・所定外労働時間が増加しても減少が続く製造業の常用雇用)

景気回復時の生産の増加に対応して、企業はまず所定外労働時間の増加で対応することが多い。そして、通常半年から1年程度のタイムラグを伴って、雇用が増加し始める。労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「通産統計」で製造業の所定外労働時間、常用雇用指数、製造工業生産指数の動きをみると、今回の不況においては、生産(製造工業生産指数)と所定外労働時間が、1999年に入って回復の動きをみせ始めたにもかかわらず、常用雇用指数は引き続き悪化を続けた(第16図)。このことには、後述するように企業の雇用過剰感が依然として高いこと、また、数年間かけて入職抑制中心の雇用調整を行うとする企業が多いこと、バブル直後の不況の精算が終わらないうちに次の不況に入ってしまったことも関係していると思われる。

第16図 所定外労働時間、常用雇用、生産指数の推移 (製造業、季節調整値)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」、通商産業省「通産統計」
 (注) 所定外労働時間、常用雇用指数は事業所規模30人以上。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

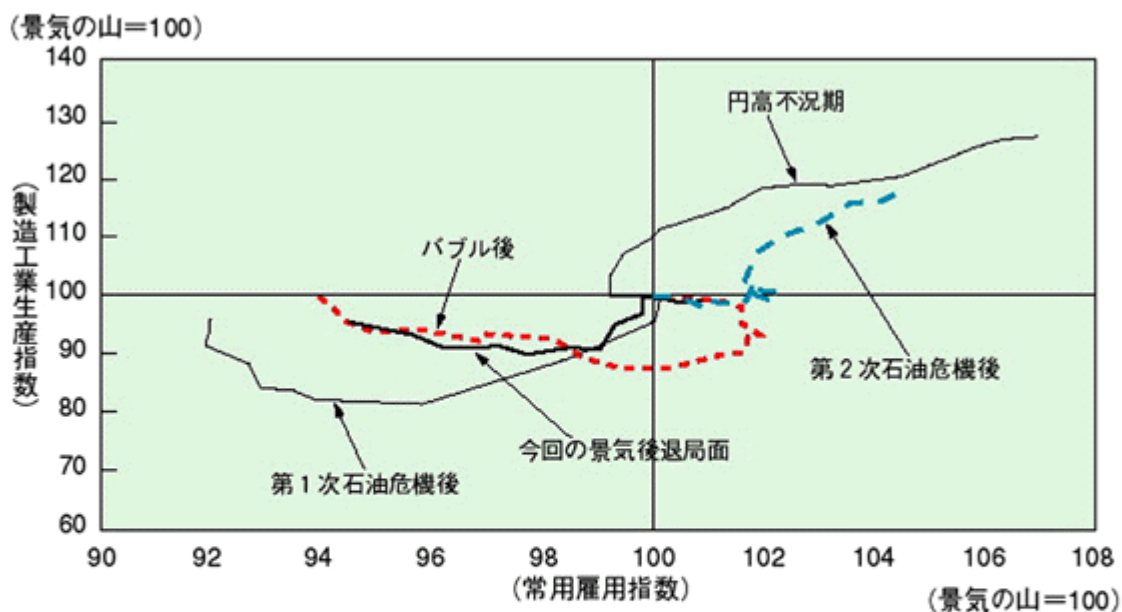
2) 雇用者の動向

(すぐに減少した今不況期の生産と常用雇用)

「毎月勤労統計調査」と前出「通産統計」により、過去の景気後退局面について局面初期の常用雇用指数、製造工業生産指数をそれぞれ100として、常用雇用指数と製造工業生産指数の動向を各局面ごとにみると、第2次石油危機後、円高不況期には常用雇用も生産もほとんど、または全く減少せずにすぐ回復に向かったのに対し、今回の景気後退局面では初めから常用雇用、生産ともに減少したことがわかる(第17図)。バブル後の後退局面では、生産が減少する一方で、人手不足感も高かったことから常用雇用はしばらく増加を続けてから減少に転じた。また、第1次石油危機後は今回の景気後退局面と似た動きとなっているが、生産・常用雇用ともに今回の方が減少のテンポは小さかった。今回の不況は、バブル後の不況の後に常用雇用が回復しないうちに再び不況に入ったため、バブル期後から直近までのトータルの常用雇用の減少幅は非常に大きくなっており、バブル期後常用雇用が減少し始めてから通してみた減少率は12.8%と、第1次石油危機後の減少率11.4%を上回るものとなっている。

第17図 景気後退局面における常用雇用と生産の変動（製造業）

第17図 景気後退局面における常用雇用と生産の変動(製造業)



資料出所 労働省「毎月勤労統計調査」(事業所規模30人以上)、通商産業省「通産統計」
 (注) 景気山の山から次の景気山の山まで。今回の景気後退局面については2000年Ⅰ期まで。
 各景気後退局面の期間は以下の通り。
 第1次石油危機後の不況期…1973年10～12月期から1977年1～3月期
 第2次石油危機後の不況期…1980年1～3月期から1985年4～6月期
 円高不況期…1985年4～6月期から1991年1～3月期
 バブル崩壊直後の不況期…1991年1～3月期から1997年1～3月期
 今回の景気後退局面…1997年1～3月期から2000年1～3月期

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

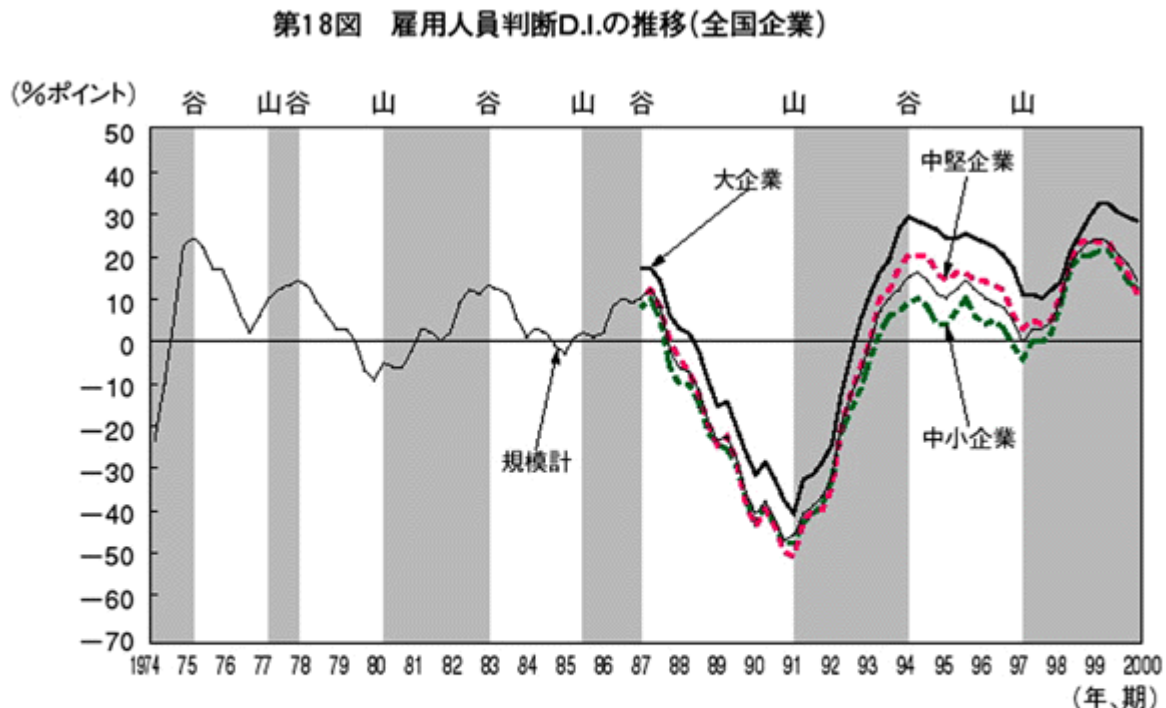
第1章 雇用・失業の動向

第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

3) 企業の雇用過剰感と雇用調整 (依然として高い企業の雇用過剰感)

企業における雇用需要の背景について、日本銀行「全国企業短期経済観測調査」で雇用人員判断D.I.(「過剰」と答えた企業の割合-「不足」と答えた企業の割合)の動きをみると、雇用人員判断D.I.は1998年に大きく上昇した後、1999年に入って、生産の持ち直しに合わせて若干低下したものの、依然としてバブル直後のピークを上回る高い水準で推移したが、2000年1～3月期はバブル直後のピークをやや下回った。産業別には製造業における雇用過剰感が非製造業におけるそれを大きく上回る水準で推移したが、1999年に入ってから改善の幅は製造業の方が大きかった。また、製造業、非製造業ともに規模が大きいほど雇用過剰感の水準は高い(第18図、付属統計表第15表)。

第18図 雇用人員判断D.I.の推移 (全国企業)



資料出所 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」

(注) 1) 雇用人員判断D.I.=「過剰」とする企業割合-「不足」とする企業割合

2) 大企業は1,000人以上規模。中堅企業は、卸売は100～999人、小売、サービス、リースは1,000人以上規模、その他の業種は300～999人。中小企業は卸売は20～99人、小売、サービス、リースは20～49人、その他の業種は50～299人。

雇用過剰感が高い背景としては、企業の業況について改善しつつあったものの、今回の不況局面におい

ては過去の不況期と比べても生産の減少が大きかったこと、中長期的要因として、高齢化や低成長の影響により労働分配率が上昇し、1999年も低下したものの依然高水準であり、企業の人件費負担感が高まっていることなどが考えられる(第II部第1章第1節参照)。

(C)COPYRIGHT Ministry of Health , Labour and Welfare

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

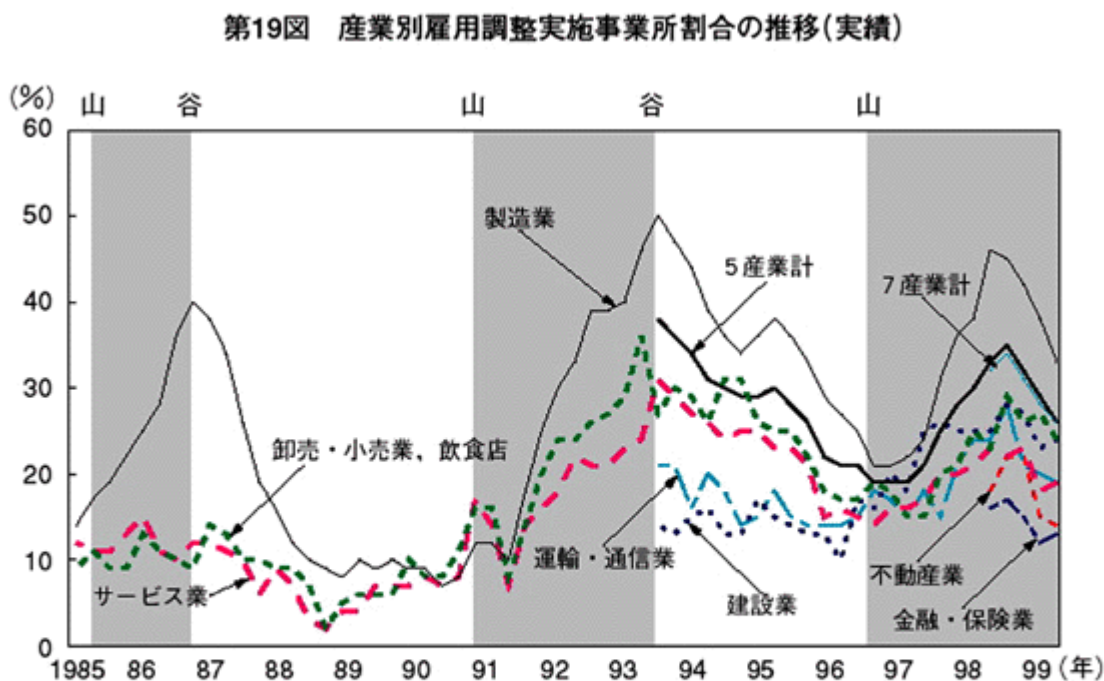
第2節 労働力人口、就業者、雇用者の動向

3) 企業の雇用過剰感と雇用調整

(雇用調整実施事業所割合も依然として高水準)

労働省「労働経済動向調査」で雇用調整実施事業所割合の動きをみると、その水準は高いものの、1999年1～3月期をピークに低下傾向で推移した。産業別にみると、各産業とも1998年10～12月期もしくは1999年1～3月期に雇用調整実施事業所割合がピークとなり、その後は、景気の緩やかな改善の動きを受けて低下の動きがみられた。また、製造業における雇用調整実施事業所割合は他の業種に比べて高い水準にあり、一方、金融・保険業や不動産業は比較的低い水準で推移した(第19図)。水準の高い製造業について企業規模別に動きをみると、いずれの規模においても1998年10～12月期もしくは1999年1～3月期をピークとして、その後は低下となっているが、企業規模が大きいほど雇用調整実施事業所割合が高い傾向がみられた(第20図)。雇用調整等の方法別の動きをみると、残業規制や配置転換等の方法の実施割合が高い。希望退職の募集、解雇といった厳しい雇用調整方法は、1999年1～3月期まで増加し、過去の不況期と比べれば高い割合となったが、その後そうした動きには落ち着きがみられた(付属統計表第16表)。

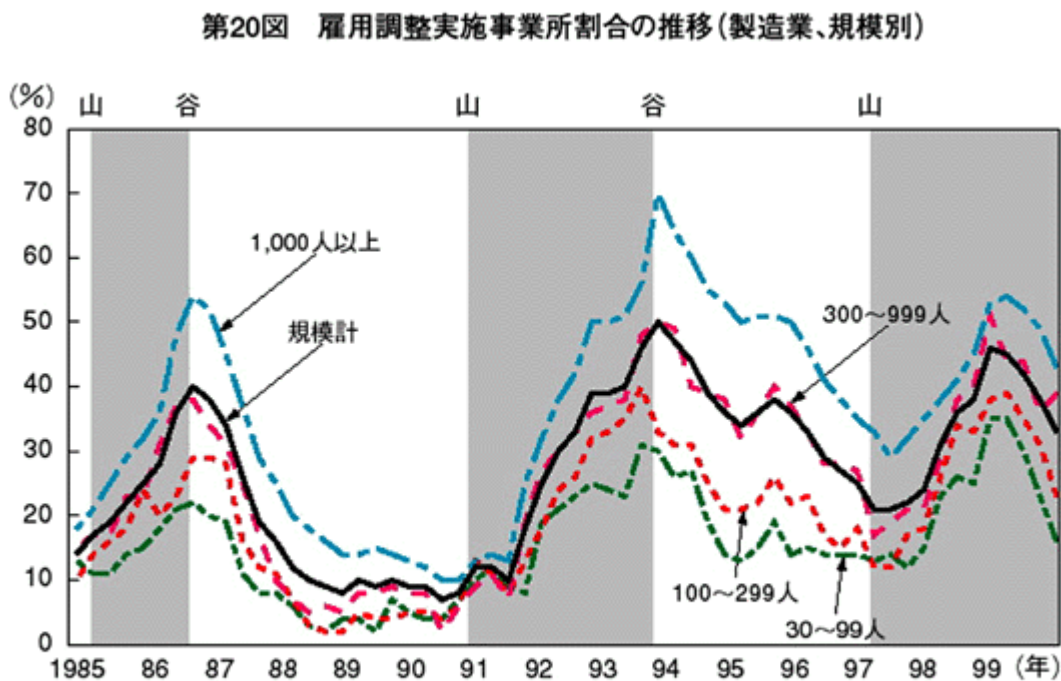
第19図 産業別雇用調整実施事業所割合の推移(実績)



資料出所 労働省「労働経済動向調査」

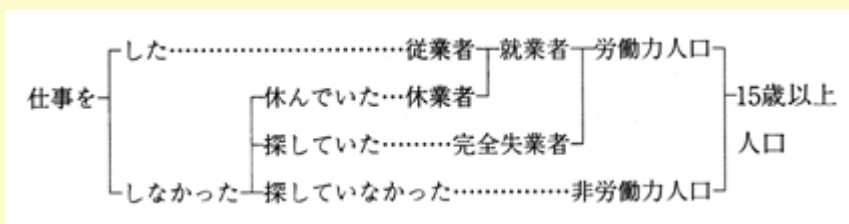
- (注) 1) 5産業は、建設業、製造業、運輸・通信業、卸売・小売業、飲食店、サービス業である。
2) 7産業は、上記5産業に金融・保険業、不動産業を加えたもの。

第20図 雇用調整実施事業所割合の推移（製造業、規模別）



労働力調査

総務庁統計局が実施する「労働力調査」は、全国から選ばれた約2,900の国勢調査調査区のなかから全国の全世帯を代表するような約4万世帯を抽出し、その世帯員のうち15歳以上の約10万人を対象として行う労働力状態に関する調査です。調査は毎月末日現在で毎月の末日に終わる1週間（12月は26日現在で、20～26日の1週間）について行われ、その1週間に収入を伴う仕事を1時間以上していたかどうかによって次のようにその月の労働力状態が分類されます。



結果は原則として翌月末に、速報等により発表されます。また、労働力人口が15歳以上人口に占める比率が労働力人口比率（労働力率）、完全失業者が労働力人口に占める比率が完全失業率です。なお、仕事を探し始めた理由（求職理由）によって完全失業者を次のように区分しています。

非自発的な離職による者：勤め先や事業の都合（人員整理・事業不振、
定年等）で前の仕事をやめたために仕事を探し始めた者

自発的な離職による者：自分又は家族の都合で前の仕事をやめたため
仕事を探し始めた者

学 卒 未 就 職 者：学校を卒業してあらたに仕事に就くために仕
事を探し始めた者

そ の 他：その他の理由であらたに仕事に就くために仕
事を探し始めた者

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

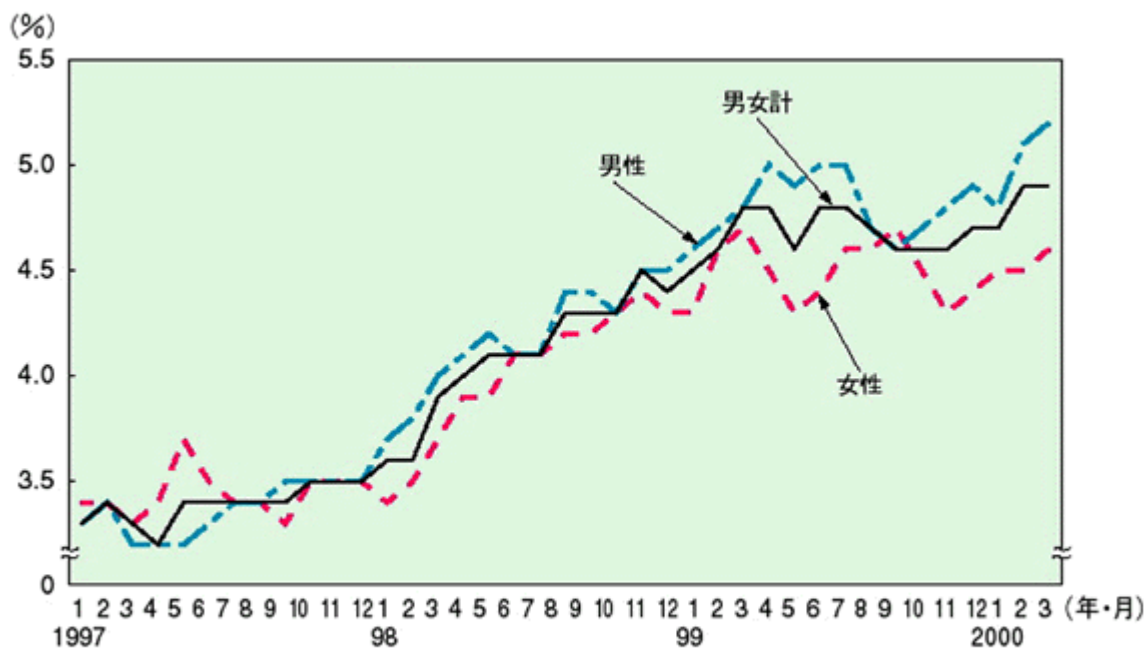
第3節 完全失業者、完全失業率の動向 (完全失業率は既往最高水準で推移)

1999年(平成11年)の完全失業率は4.7%と、比較可能な1953年以降で最高水準であった1998年よりさらに0.6%ポイント上昇した。男女別にみても、男性4.8%、女性4.5%と、男女ともこれまでにない水準となった。完全失業者数をみても、1999年平均で317万人、前年差38万人増と大幅な増加となり、増加幅はやや縮小したものの、水準はこれまでで最高となった。男女別には、男性は194万人(前年差26万人増)、女性は123万人(同12万人増)となり、男女ともこれまでの最高水準となった。

月別に完全失業率(季節調整値)の推移をみると、1999年1月4.5%であったものが、その後上昇し、3月、4月、6月、7月と4.8%を記録し、その後はやや低下して、9月から11月は4.6%で推移し、12月の完全失業率は4.7%となった後、2000年に入り、再び上昇し、2月、3月4.9%と過去最高を記録した。男女別にみると、男性は1999年1月に4.6%であった完全失業率が4月に5.0%と初めて5%台を記録し、6月、7月も5.0%となった。9月には4.6%まで低下したが、その後再び上昇し、12月には4.9%となった後、2000年2月5.1%、3月5.2%と過去最高を記録した。女性は1999年1月に4.3%であった完全失業率が3月に4.7%に上昇し、以後4.3%から4.7%の間で推移し、12月は4.4%となった。2000年は1月、2月4.5%の後、3月は4.6%となった。このように、完全失業率は、1999年年央まで上昇傾向で推移し、その後若干の低下の動きはみられたが、2000年に入り、男性を中心に再び上昇し、最高水準で推移した(第21図)。

第21図 完全失業率の推移 (季節調整値)

第21図 完全失業率の推移 (季節調整値)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」

また、完全失業者数を季節調整値で見ると、1999年1～3月期315万人と初めて300万人台となり、4～6月期320万人、7～9月期320万人の後、10～12月期314万人とやや低下したが、2000年1～3月期326万人となり、高い水準で推移した。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第3節 完全失業者、完全失業率の動向 (完全失業率上昇の背景)

完全失業率が年央まで上昇した背景のひとつとしては、厳しい経営環境の下で雇用調整を伴うリストラクチャリングを実施する企業が1998年度末にかけて雇用人員の削減を行ったことによる影響も考えられる。実際、労働省「労働経済動向調査」によると、1999年1～3月期を中心に、希望退職の募集・解雇といった厳しい雇用調整を実施する事業所割合が低水準ながら上昇しており、この時期、男性中年層の非自発的離職失業が増加した。また、後述するように、雇用調整を伴うリストラクチャリングを実施する際の雇用削減方法としては依然として入職抑制によるものが主体であることから、春先から学卒未就職による失業者が増加したことも影響したと考えられる。一方、完全失業率が7～9月期、10～12月期と、やや落ち着いた動きとなった背景としては、生産に持ち直しの動きが出始め、企業の業況感にも改善の動きがみられ始めたなかで、雇用の過剰感も若干ながら低下したことにより、非自発的離職失業の増加テンポが鈍化したことが考えられる。一方、2000年1～3月期に男性を中心に完全失業率が上昇した背景としては、求人は増加しているものの、それが失業者の再就職に結びつきにくくなっており、後述するように、男性失業者で滞留傾向が強まっていることが挙げられる。新規求人と就職件数の季節調整値前期比をみると、新規求人が1999年7～9月期2.8%増、10～12月期2.4%増、2000年1～3月期6.4%増となっているのに対し、就職件数は1999年7～9月期4.7%増の後、10～12月期0.9%増、2000年1～3月期1.3%増にとどまっている。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第3節 完全失業者、完全失業率の動向

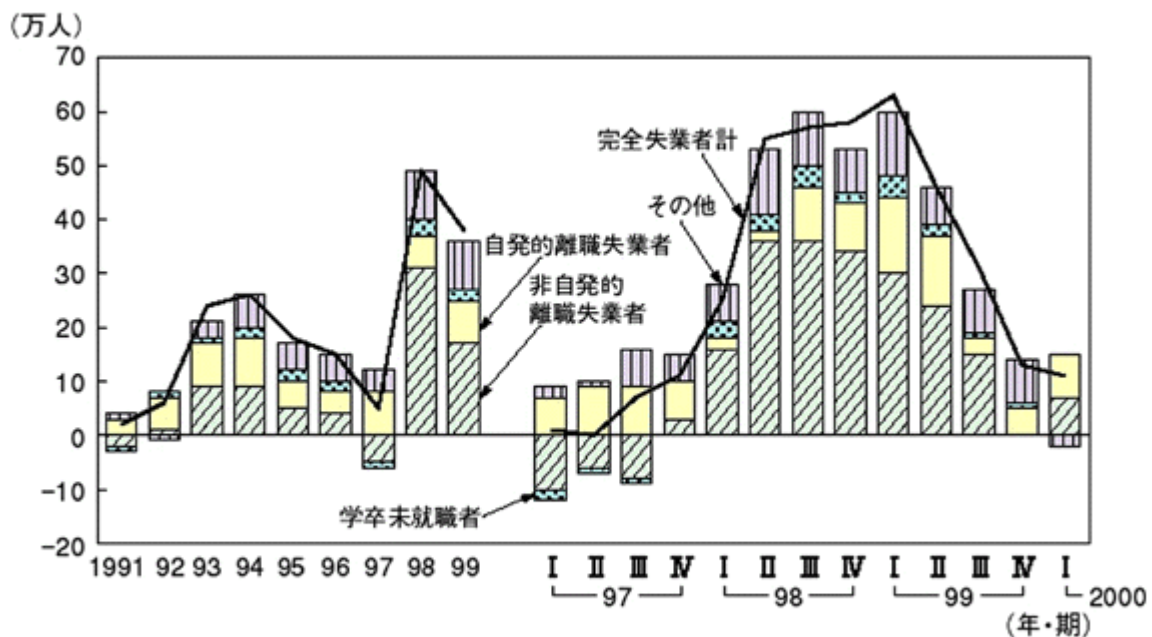
(高い水準で推移する非自発的離職失業)

つづいて、どのような層で失業が増加したのか、いくつかの観点から整理してみたい。

まず、求職理由別の完全失業者の推移をみると、1999年平均では、非自発的離職失業者、自発的離職失業者、学卒未就職者、その他の者のいずれも大幅な増加となり、いずれも既往最高の水準となった。特に、非自発的離職失業者は102万人(前年差17万人増)と、増加幅は縮小したものの前年(同31万人増)に引き続き大きく増加し、初めて100万人台を記録した。四半期別にみると、1999年1～3月期の前年同期差30万人増の大幅な増加から、期を追って増加幅は縮小し、10～12月期には前年同期差保合いと9四半期ぶりに増加でなくなったが、2000年1～3月期は同7万人増と再び増加した(第22図)。非自発的離職失業者を年齢別にみると、45～54歳層や55～59歳層のほか、25～34歳層といった比較的若い層でも、男性を中心に大幅な増加がみられた(付属統計表第17表)。一方、自発的離職失業者は1999年平均で109万人(前年差8万人増)と引き続き増加した。7～9月期以降増加幅は縮小したものの、年間を通じて100万人台と高い水準で推移した。また、非労働力からの参入とみられるその他の者や、新規学卒者の就職状況の悪化を反映した学卒未就職者も増加傾向で推移したものの、増加幅は1999年1～3月期をピークに縮小し、その他の者は2000年1～3月期は減少に転じた(前掲第22図)。

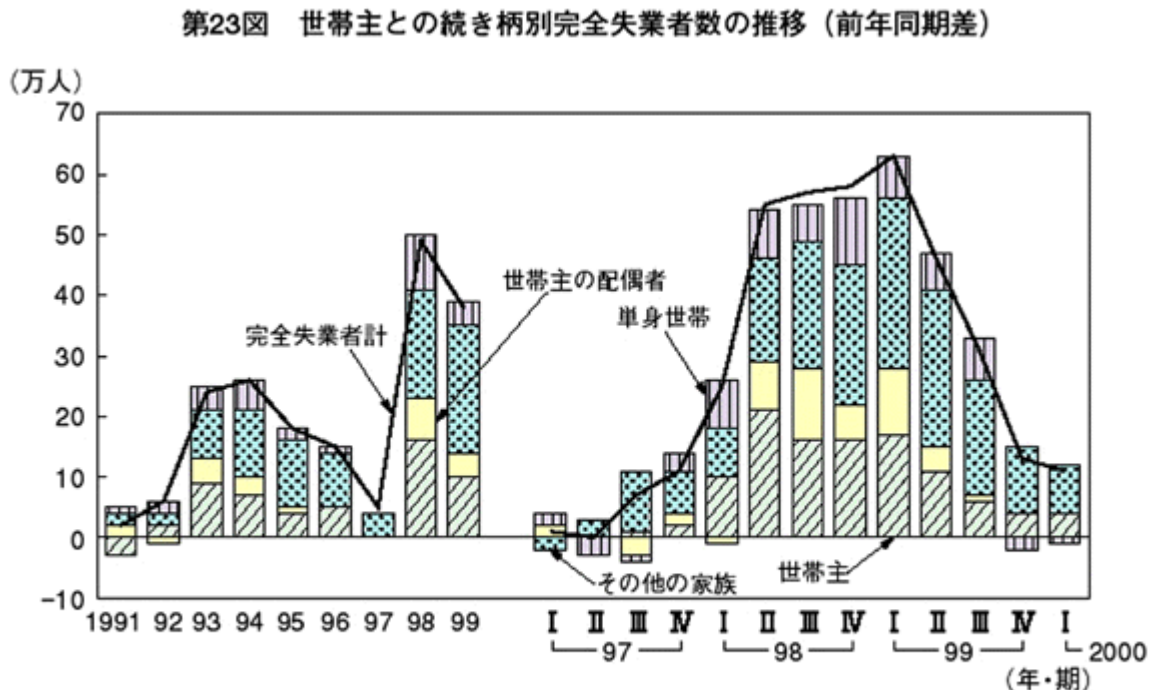
第22図 求職理由別完全失業者数の推移 (前年同期差)

第22図 求職理由別完全失業者数の推移 (前年同期差)



次に、世帯主との続き柄別にみると、世帯主、世帯主の配偶者、その他の家族、単身世帯のいずれも完全失業者の増加が続き、それぞれ過去最高の水準となった。特に、その他の家族の増加幅が拡大したほか、1998年に大きく増加した世帯主が、1999年に入っても増加幅は10～12月期まで期を追って縮小したもの、年平均で90万人(前年差10万人増)となった。いずれの続き柄も既往最高となった。なお、2000年1～3月期は10～12月期と同様の動きとなった(第23図)。世帯主の完全失業率は年平均で3.3%(前年差0.4%ポイント上昇)と上昇した。4～6月期3.5%(前年同期差0.4%ポイント上昇)の後、7～9月期3.2%(同0.2%ポイント上昇)、10～12月期3.1%(同0.1%ポイント上昇)、2000年1～3月期3.5%(同0.2%ポイント上昇)と1999年前半に比べ上昇幅は縮小した。

第23図 世帯主との続き柄別完全失業者数の推移 (前年同期差)



第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第3節 完全失業者、完全失業率の動向 (ほとんどの年齢層で失業率が上昇)

さらに、完全失業率を年齢階級別にみると、従来から高い水準にある男女若年層で引き続き上昇がみられたほか、ほとんどの年齢層で完全失業率は上昇を続けた。このうち、男性60～64歳層は1999年7～9月期、2000年1～3月期、男性65歳以上層は4～6月期、10～12月期と前年差で低下したが、男性の45～54歳層では1999年に入って年前半に非自発的離職の増加から上昇幅が拡大するなど、従来あまり完全失業率の上昇がみられなかった男性中堅層でも上昇の動きがみられ、厳しい状況となった。また、女性でもほとんどの年齢層で完全失業率の上昇が続いたが、10～12月期には、25～34歳層、35～44歳層で、2000年1～3月期は15～24歳層、45～54歳層で低下の動きがみられた(付属統計表第18表)。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

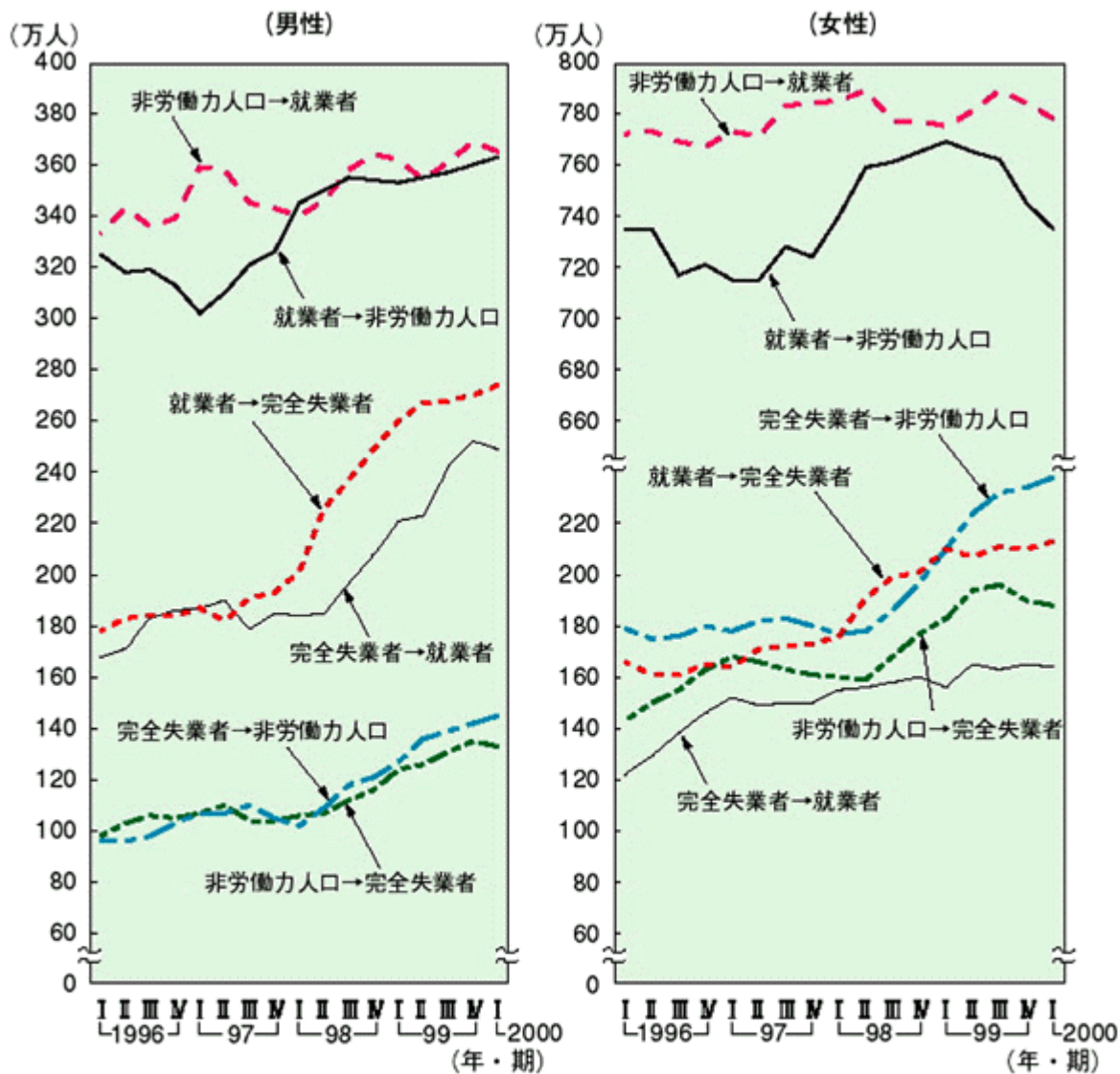
第3節 完全失業者、完全失業率の動向

(就業から失業への流れは伸びはやや鈍化)

労働力状態の変化(フロー)をみると、就業者が労働市場から退出し非労働力人口となる動きは、男性では微増にとどまり、女性では減少したものの、完全失業者から非労働力人口となる動きが男女とも増加を続けており、労働力率は低下した。一方、就業者が失業化する流れは、1998年に大幅に増加した後、1999年に入って男女とも伸びは鈍化したものの、引き続き高い水準で推移しており、失業から就業への動きを上回っている。このことから、完全失業者数は増加幅はやや縮小したものの大幅に増加し、就業者数の減少幅はこれまでで最大だった前年よりさらに拡大した。なお、2000年1～3月期は男性では失業から就業への動きが減少し、失業者が滞留する動きがみられている(第24図)。

第24図 労働力人口フロー（12か月累計）

第24図 労働力人口フロー(12か月累計)



資料出所 総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課試算
 (注) 第8図に同じ。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

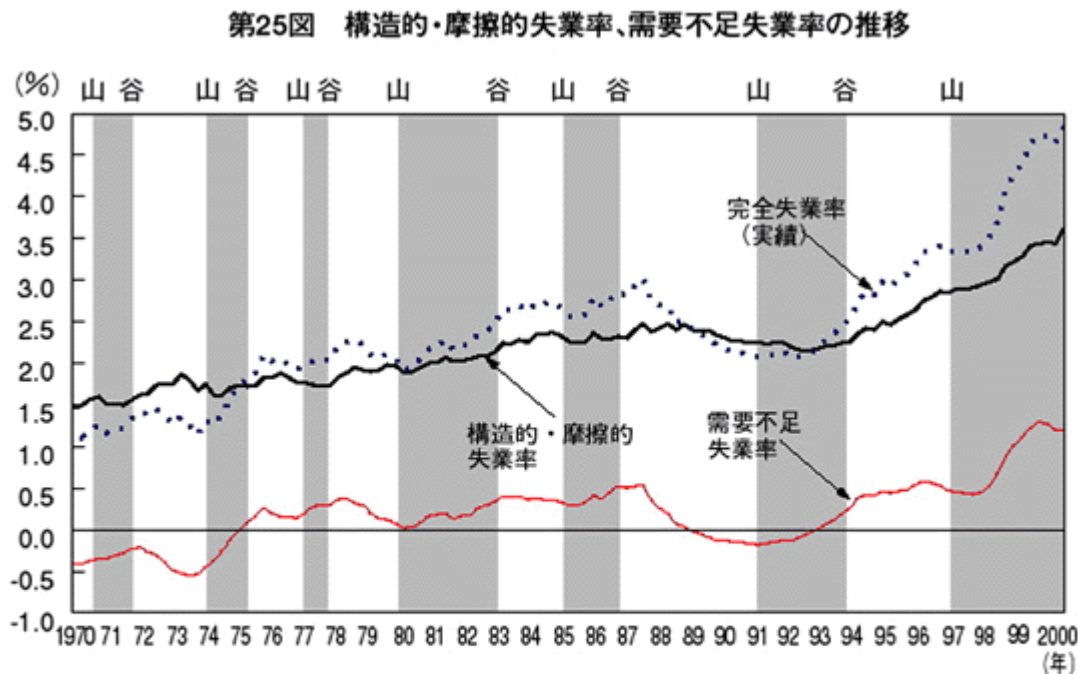
第1章 雇用・失業の動向

第3節 完全失業者、完全失業率の動向

(水準は依然高いものの落ち着いた動きとなった需要不足失業)

さらに、完全失業率の上昇の背景について、構造的・摩擦的失業率の動向から検討してみると、構造的・摩擦的失業率は1998年以降3%台で推移しており、一方、需要不足失業率は1998年前半に急上昇した後1%台前半で推移している。構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率は、1999年10～12月期はそれぞれ3.4%、1.2%の後、2000年1～3月期はそれぞれ3.6%、1.2%となった。この結果は、推計値としてある程度幅をもって解すべきものであるが、完全失業率が高水準で推移していることの要因としては、長期的に構造的・摩擦的失業率が上昇基調にあることに加え、1998年以降の需要不足失業率の上昇によるものと考えられる。ただし、足下の需要不足失業率には大きな変化がみられないため、完全失業率が2000年1～3月期に上昇するなど高水準で推移した背景には、構造的・摩擦的失業率の上昇の寄与があったことも考えられる(第25図)。

第25図 構造的・摩擦的失業率、需要不足失業率の推移



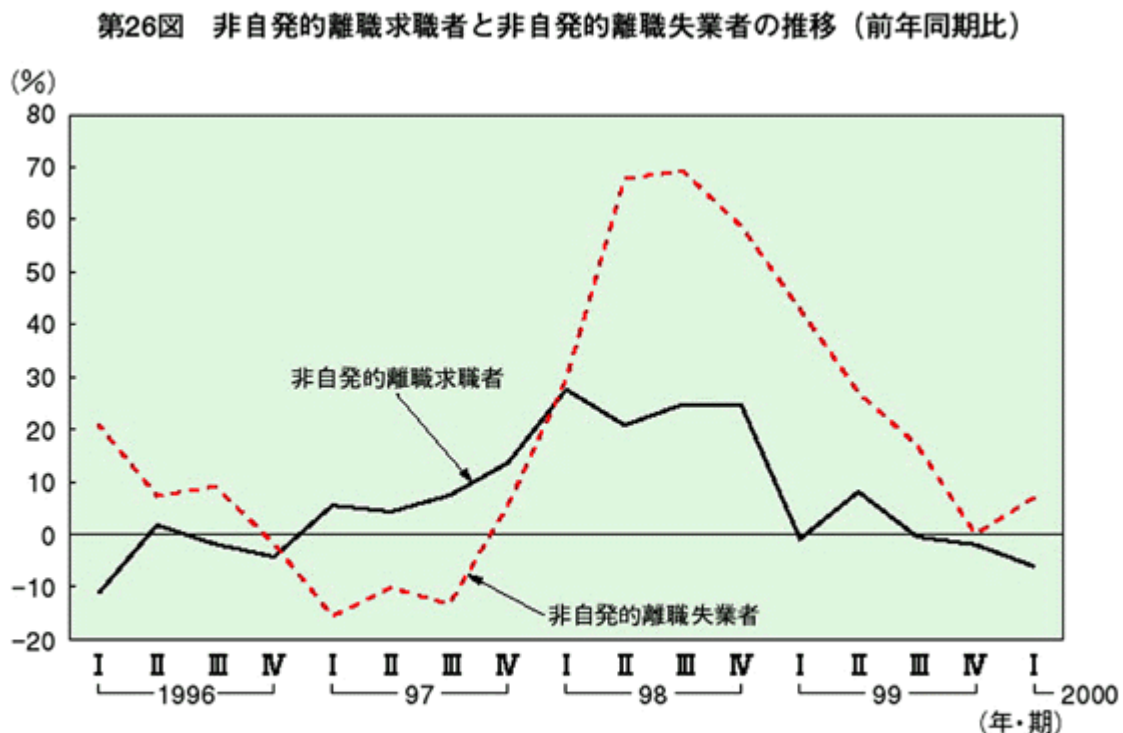
資料出所 労働省「職業安定業務統計」、総務庁統計局「労働力調査」より労働省労働経済課推計

- (注) 1) 構造的・摩擦的失業率の推計方法は、付注-1参照。
2) 需要不足失業率＝完全失業率－構造的・摩擦的失業率で算出。

また、雇用保険のデータによる非自発的離職求職者と非自発的離職失業者の動きを比べてみると、非自発的離職求職者の伸びが低下する動きにやや遅れて、非自発的離職失業者の増加幅も縮小する動きがみ

られている(第26図)。このことは、企業の都合で離職する労働者のフローの動きが以前に比べて弱まり出し、それにやや遅れて、非自発的離職失業者のストックの増加が鈍化し始めたことを示している。フローデータを用いて失業頻度と失業継続期間の試算をしてみても、1999年には、男女とも失業頻度の上昇幅が縮小しており、失業継続期間も女性では非労働力化の動きが強まって長期化の幅が縮小し、男性では短縮に転じている。また、1999年を半期ごとにみると、7～12月期に失業頻度は男性で上昇幅が1～6月期に比べ縮小、女性では低下に転じており、失業継続期間は男性で短期化の動きがみられた。2000年1～3月期では、男性では就業から失業への発生率はわずかながら前年同期を下回ったものの、主に、失業から就業への流入率の低下から失業継続期間が長期化しており、滞留の動きがみられる。なお、女性では失業頻度が上昇しているものの、失業継続期間が短期化している(付属統計表第19表)。

第26図 非自発的離職求職者と非自発的離職失業者の推移 (前年同期比)



資料出所 労働省「雇用保険事業統計」、総務庁統計局「労働力調査」

(注) 非自発的離職求職者は、雇用保険受給資格決定件数のうち給付制限なしの者をいう。

最近の雇用対策

厳しい状況が続いている雇用情勢に対して、政府として「雇用活性化総合プラン」を含む「緊急経済対策」(1998年11月16日経済対策閣僚会議決定)に引き続き、「緊急雇用対策及び産業競争力強化対策」(1999年6月11日産業構造転換・雇用対策本部決定)及び「経済新生対策」(1999年11月11日経済対策閣僚会議決定)を策定し、その中において様々な雇用対策を実施し、雇用の創出・安定を図り、雇用不安を払拭すべく取り組んでいます。それぞれの概要や、雇用対策の実施状況は以下の通りです。

I 緊急雇用対策

特に厳しい状況にあり緊急の対応が必要である中高年の非自発的失業者及び学卒未就職者を重点に対策の充実を図る等、従来からの雇用の維持・安定を中心とした対策に加え、雇用機会の創出を最大の柱とし、さらに民間の機能を最大限活用して、ミスマッチの解消、円滑な労働移動の支援、迅速な再就職支援、エンプロイアビリティの向上に配慮した施策をとりまとめました。

II 経済新生対策

雇用対策としては、1)中小企業の創業支援及び基盤強化を通じた雇用創出・安定対策、2)「21世紀人材立国計画」の推進等、3)早期再就職の促進とセイフティ・ネットの確立、4)安心して働けるゆとりある勤労者生活の実現、などの対策を盛り込みました。

III 最近の雇用対策の実施状況

1 雇用の開発

中小企業労働力確保法に基づき、創業・異業種進出を行う中小企業に対する雇入れ助成を1999年1月より実施しており、これによる雇入れ予定労働者数が100,352人(1999年1月から2000年4月まで)。緊急雇用創出特別奨励金が沖縄県、近畿ブロック、南関東ブロック及び北海道ブロックで発動され、支給申請2,550人、支給決定1,798人(2000年5月19日現在)。新規・成長分野雇用創出特別奨励金を1999年8月より実施し、支給申請3,076人、支給決定1,779人(2000年5月19日現在)。緊急地域雇用特別交付金を2000年2月までにすべての都道府県に対し交付決定(雇用創出見込みは約30万人)。介護労働者法に基づく助成による雇入れ予定労働者数約1万人、介護労働安定センターにおける教育訓練の実施約3万人(平成12年度)。

2 雇用の維持・安定

雇用調整助成金の対象業種244(2000年5月1日現在)、2000年4月の休業等の対象者は約12万人。人材移動特別助成金を1999年1月より実施し、支給の対象となる見込みの労働者数8,807人、支給決定2,743人(2000年4月まで)。

3 労働力需給のマッチング強化

インターネットを活用した求人情報等の提供の試行的実施を1999年3月29日より東京23区で開始、札幌市、名古屋市、大阪市、福岡市で同年12月1日より開始。2000年度には首都圏、近畿圏、その他政令指定都市に拡大。ハローワーク情報プラザ(求人情報のパソコン検索サービス等の提供)を1999年4月以降県庁所在地等に設置。

求人開拓推進員1,300人の配置。2000年4月に開拓した求人は約12万人(求人総数の22.0%)。学卒者等若年者に対する就職面接会を1999年度で277回開催。

特定求職者雇用開発助成金の対象となりうる者約63万人(1998年6月から2000年4月まで)、うち年齢要件引き下げ分(45歳以上55歳未満)約26万人。中高年求職者就職支援プロジェクトによる職場体験講習の受入れ予定企業15,509社。

改正労働者派遣法、改正職業安定法を平成11年12月より施行。対象業務、取扱業務のネガティブリスト化、労働者保護措置の拡充等を図った。

4 能力開発

1999年1月から2000年2月末までに中高年離転職者等約7万8千人に専修学校等に委託して訓練を実施。公共職業能力開発施設において、コース定員の拡充や夜間コースの導入により、既存の定員に加えて1998年7月から2000年2月末まで約1万4千人に対して訓練を実施。教育訓練給付制度を実施し、1999年3月から2000年2月まで約13万人に給付。1999年6月に大学院等で行われるコース登録制並びに夜間大学院、昼夜開講制大学院及び通信制大学院に対象を拡大。また、2000年4月より対象講座を大幅拡大(約8,000講座→約11,000講座)。学卒未就職者に対して専修学校等で短期の職業訓練を無料で実施し、2000年2月末までに844人に対して実施。

また、個人の自主選択を重視した能力開発を推進するため、全国33万社を対象に地域において雇用増の見込まれる分野とそこで必要とされる人材を把握するための「総合的人材ニーズ調査」を実施。その調査結果を2000年3月よりインターネットで公開している。(http://www.cin.or.jp/needs/)

第9次雇用対策基本計画について

今後10年程度の雇用の動向や中長期的な雇用政策の目標、政策手段など、雇用対策の基本的事項を定めた第9次雇用対策基本計画を政府の計画として策定するとの決定が、平成11年(1999年)8月13日に行われました。

今回の計画においては、「労働市場の構造変化に的確に対応して、積極的に雇用の創出・安定を図り、人々の意欲と能力が活かされる社会の実現を目指すこと」を課題として、「適切な経済運営に努めるとともに、新規雇用機会の創出、職業能力開発や職業能力評価の充実、労働力需給の調整機能の強化を図ること等により、完全失業率についてはできる限り低くするよう努める」こととしています。

そのポイントは以下のとおりです。

1. 21世紀初頭の10年間の環境変化

(1) 労働力需要面における変化

経済のグローバル化、情報化やサービス経済化の一層の進展、規制改革などにより経済・産業構造が大きく転換

(2) 労働力供給面における変化

我が国において初めて労働力人口の減少が現実のものとなる

2. 今後の雇用対策の重点的な方針

- (1) 経済・産業構造の転換に的確に対応して、雇用の創出・安定を図ること
- (2) 個々人の就業能力を向上させるとともに、経済社会の発展を担う人材育成を推進すること
- (3) 人々の意欲と能力が活かされる社会の実現を目指すこと
- (4) 国際的視野に立って雇用対策を展開していくこと

3. 雇用対策の強力な展開

(1) 雇用の創出・安定

政府全体で、新事業の創出、良好な雇用機会の創出のための支援に取り組むとともに、新しい産業への円滑な労働移動への支援の強化を図る

(2) 経済社会の発展を担う人材育成の推進

労働移動の増加が見込まれる中で、企業内部だけでなく企業外でも通用する能力を修得できるよう個々人の就業能力の向上に努める

(3) 労働力需給調整機能の強化

労働者の幅広い職業選択が可能となり、失業期間が短くなるよう官民一体となった労働力需給調整機能の強化を図る

(4) 高齢者の雇用対策の推進

今後、我が国経済社会の活力を維持するためには、できるだけ多くの高齢者が社会を支える側へ回ることが重要

(5) 若年者の雇用対策

中長期的に構造的失業の増加を抑制するためには、若年者の適切な職業選択、円滑な就職促進を図ることが重要

(6) 個人が主体的に働き方を選択できる社会の実現

個々人が主体的に行動できる社会を目指すとともに、多様な働き方を選択できる環境整備を目指す

(7) 安心して働ける社会の実現

労働者のゆとりのある生活の実現を目指すとともに、健康で安心して働けるようセイフティ・ネットの整備を図る

(8) 特別な配慮を必要とする人達への対応

すべての人が、意欲と能力に応じて働ける社会を実現

(9) 国際化への対応

雇用問題は国際的な取組が必要な重要課題であり、また、国際的な人の移動がより活発化することが今後とも予想されることから、国際社会の変化に雇用政策の面からも十分対応することが必要

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第4節 障害者雇用の現状

(障害者雇用対策と法定雇用率)

障害者の雇用対策については、就職に当たってハンディキャップを持つことから、「障害者の雇用の促進等に関する法律」に基づき、障害者の雇用の促進及び職業の安定のための施策を実施している。同法では、一定規模以上の企業に対し最低限雇い入れるべき障害者の割合(法定雇用率)を定めているが、1997年(平成9年)4月に同法は一部改正され、法定雇用率の算定基礎に身体障害者のほか知的障害者が加えられた。これに伴い、1998年7月1日から、1人以上の身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならない企業等の規模も拡大しており、常用労働者56人以上規模の一般の民間企業は1.8%以上、常用労働者数48人以上の特殊法人は2.1%以上、職員数48人以上規模の国、地方公共団体は2.1%以上(ただし、職員50人以上規模の都道府県等の教育委員会は2.0%以上)の身体障害者又は知的障害者を雇用しなければならない。

なお、実雇用率(雇用されている障害者数/常用労働者数)の算定に当たっては、1)重度障害者(重度身体障害者及び重度知的障害者)についてはその1人をもって身体障害者又は知的障害者2人として取り扱うこと(ダブルカウント)、2)重度障害者である短時間労働者は通常勤務の身体障害者又は知的障害者1人とみなして算定することができる。

第 I 部 平成11年労働経済の推移と特徴

第 1 章 雇用・失業の動向

第 4 節 障害者雇用の現状

(実雇用率は前年と同水準)

1999年6月1日現在における障害者の雇用状況をみると、同法により1人以上の障害者を雇用すべき一般の民間企業は6万1,113企業、雇用されている障害者数は25万4,562人となり、それぞれ前年より5,322企業、3,119人増加して、実雇用率は1.49%となった。前年の調査時点は改正法の施行前であり、常用労働者数63人以上規模の一般の民間企業は1.6%以上、常用労働者数53人規模の特殊法人は1.9%以上、職員数50人以上規模の国、地方公共団体は2.0%以上(ただし、職員数53人以上規模の現業的機関は1.9%以上)の身体障害者を雇用することとされていた。前年と比較するために集計対象範囲を63人以上とすると、1人以上の障害者を雇用すべき一般の民間企業は5万7,202企業、雇用されている障害者数は24万9,920人で、それぞれ前年より1,411企業増加、1,523人減少となったが、実雇用率は1.48%で前年同水準になっている。

一方、雇用率未達成企業の割合は、55.3%となったが、集計対象範囲を63人以上とし、法改正前の法定雇用率とすると49.7%になり、前年の49.9%と比べて減少した。

実雇用率を企業規模別にみると、300人以上規模企業では実雇用率は1998年に比べ上昇した。一方、300人未満規模企業では1994年以降実雇用率の低下が続いている。なお、100人未満規模企業について、前年と同じ63人～99人規模企業で比較すると、前年の1.86%から1.67%に低下しており、中小規模の企業での障害者雇用について厳しさが出てきている。また、雇用率未達成企業割合は、法定雇用率の引き上げに伴い、全ての企業規模で上昇した。大規模企業では、実雇用率は上昇しているが、雇用率未達成企業割合は高い(付属統計表第20表)。

障害者の解雇届出数は、1998年以降、景気の低迷を受けて前年同期に比べて約2倍の水準となっていたが、1999年1～3月期以降は前年同期に比べて減少に転じたものの、1997年以前の水準には回復していない。(付属統計表第21表)

このような状況から労働省では今後も障害者雇用の促進を図るため、企業に周知、指導、援助することとしているが、企業においても、障害者雇用に積極的に取り組み、法定雇用率の達成に向け更に努めることが求められている。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第5節 外国人労働者の動向

企業の国際活動の活発化に伴い、我が国経済の世界経済との結びつきは一段と強まってきている。それにより日本法人の海外での経済活動や日本人の海外赴任が増加する一方、就労を目的とする在留資格を付与された外国人労働者の日本への入国、在留も増加傾向にある。他方、「日本人の配偶者等」、「定住者」、といった身分・地位に基づく在留資格を有する南米諸国の日系人等で就労活動に従事する者の数はこれまで一貫して増加していたが、1998年には初めて減少した。これら合法的な就労者のほかに、在留期間を超えて不法残留し不法就労する者等もあり、不法残留者は1993年をピークに減少傾向にあるが、依然高水準で推移している。密航者や偽装日系人など不法就労目的で不法入国等を図る外国人も跡を絶たない状況にある。これら合法・不法を合わせた我が国における外国人労働者数は、労働省推計で、1998年現在、約67万人となっている。

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第5節 外国人労働者の動向

(就労目的外国人の在留及び新規入国外国人の動向)

在留外国人のうち就労を目的とする在留資格の外国人登録者数を法務省「在留外国人統計」によってみると、1998年には11万8,996人(前年比10.9%増)と過去最高の水準となっている。この要因としては、在留資格が「人文知識・国際業務」(前年比4.5%増)、「興行」(同30.1%増)、「技術」(同18.4%増)で在留する外国人が、前年に比べ増加したことがあげられる。在留資格別に内訳をみると、「人文知識・国際業務」(3万1,285人、構成比26.3%)が最も多く、「興行」(2万8,871人、同24.3%)、「技術」(1万5,242人、同12.8%)、「技能」(1万48人、同8.4%)の順となっている。

また、外国人の入国状況を法務省発表の出入国者統計(1999年)でみると、新規入国外国人(「外交」・「公用」を除く)のうち、就労を目的とする在留資格による者は10万8,038人となっている。これらの者は、1989年の出入国管理及び難民認定法(以下「入管法」という)の改正を背景に、1989年の7万1,978人から1991年の11万3,599人まで急速に増加したが、ここ数年では1996年(前年比3.6%減)に減少した後一貫して増加している(1997年同19.6%増、1998年同8.5%増、1999年同6.0%増)。在留資格別の構成比をみると、「興行」(8万2,305人、構成比76.2%)に次いで、「人文知識・国際業務」(6,510人、構成比6.0%)、「企業内転勤」(3,765人、構成比3.5%)などとなっている。

就労する日系人等の在留状況についてみると、労働省推計によれば、1989年の入管法改正直後に急増し、その後も増加数の多少はあるものの一貫して増加していたが、1998年には22万0,844人(前年比5.7%減)と初めて減少した。

第Ⅰ部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第5節 外国人労働者の動向

(外国人労働者の雇用の状況)

外国人労働者の雇用状況の把握については、外国人労働者を直接に雇用している(以下「直接雇用」という)か、または外国人労働者が請負などにより事業所内で就労している(以下「間接雇用」という)事業所が年1回、6月1日現在の外国人労働者の雇用状況を管轄の公共職業安定所長に報告する外国人雇用状況報告制度が、1993年より実施されている。

1999年の報告結果によると、報告を行った事業所は全体で1万9,483所、外国人労働者の延べ人数は19万1,472人であった。このうち直接雇用については、事業所数は1万7,367所、外国人労働者数は11万5,038人であり、それぞれ前年に比べると伸び率は縮小し、特に外国人労働者数の縮小幅が大きかった。

直接雇用の事業所数、外国人労働者数を産業別にみると、製造業の事業所数、外国人労働者数が最も多く、9,108所(構成比52.4%)、6万8,835人(同59.8%)次いでサービス業が4,164所(同24.0%)、2万7,458人(同23.9%)、卸売・小売業、飲食店が2,133所(同12.3%)、9,192人(同8.0%)であり、事業所数、外国人労働者数とも、これら上位3産業で全体の約9割を占めている。製造業は、ここ数年堅調に事業所数、外国人労働者数とも増加していたが、1999年は事業所数で2.5%増加したものの、外国人労働者数は3.3%減少した。出身地域別には、「中南米」が全体の50.5%を占めているが、前回に比べ減少し(4.3%減)、「東アジア」(9.1%増)、「東南アジア」(11.3%増)は増加している(付属統計表第22表)。

一方、間接雇用の事業所については、3,677事業所(直接雇用と間接雇用の双方の形態を有する事業所と間接雇用のみ事業所が含まれる)から報告を受け、間接雇用の外国人労働者数は7万6,434人であった。産業別には、製造業が最も多く2,866所(構成比77.9%)、6万8,859人(同90.1%)、次いでサービス業が462所(同12.6%)、2,967人(同3.9%)でこの2産業で全体の約9割を占めている。(外国人労働者については第Ⅱ部第1章第2節で取扱っている。)

第1部 平成11年労働経済の推移と特徴

第1章 雇用・失業の動向

第5節 外国人労働者の動向 (不法就労者の現況)

我が国と近隣諸国間の経済水準の格差や円高等を背景として、我が国で不法就労活動を行う者も高水準で推移している。不法就労活動とは、1)不法入国者、不法上陸者(特例上陸許可を受けることなく上陸した者を含む)若しくは不法残留者(例えば、在留資格が「短期滞在」の者や特例上陸許可を受けて上陸した者が、許可された在留期間又は上陸許可期間が過ぎても出国せずに本邦にとどまる場合がこれに当たる)が行う報酬その他の収入を伴う活動並びに2)資格外活動の許可を受けることなく、又は資格外活動を許可された範囲を越えて報酬を受ける活動等に従事する場合をいう。法務省入国管理局によれば、1998年中に退去強制手続を執った者のうち不法就労活動が認められた者の数(上記1)及び2)の計)は4万535人(前年比2.6%減)であった。

このような不法就労者のかなり多くの部分は不法残留者とみられる。法務省入国管理局の推計により、不法残留者の推移をみると、1990年(7月1日現在の)10万6,497人から1993年(5月1日現在)に29万8,646人となるまで増加を続けた後減少に転じ、2000年(1月1日現在)では25万1,697人となっているが、依然として高水準で推移している。

不法残留者を国籍別にみると、2000年(1月1日現在)では、韓国(構成比24.1%)、フィリピン(同14.4%)、中国(同13.1%)、タイ(同9.3%)からの者が多く、この4か国で全体の60.9%を占めている。

また、近隣諸国からの不法就労を目的とした密航者や偽装日系人など我が国への不法入国等を図る外国人も跡を絶たない状況にある。

退去強制手続を受けた外国人のうち、不法就労していた者について就労内容別の構成比をみると、1998年現在では、男性では建設作業員(30.5%)、工員(30.3%)が多く、女性ではホステス等接客(43.0%)、ウェイトレス等給仕(14.9%)が多い。

また、女性の割合が高まる傾向にあり、1998年には38.8%となった。
